

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第42期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000（代表）

【事務連絡者氏名】 管理ディヴィジョンリーダー 飯野 磨

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000（代表）

【事務連絡者氏名】 管理ディヴィジョンリーダー 飯野 磨

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	-	3,536,889	3,566,433	3,359,567	3,080,073
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	270,965	124,997	42,366	123,212
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	141,018	263,339	68,383	155,391
包括利益 (千円)	-	-	-	-	166,341
純資産額 (千円)	-	2,013,848	1,665,616	1,614,110	1,439,185
総資産額 (千円)	-	3,858,669	4,398,183	4,386,097	4,873,500
1株当たり純資産額 (円)	-	1,207.82	498.69	479.37	419.48
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	-	84.59	78.99	20.51	46.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	83.63	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	52.2	37.8	36.4	28.7
自己資本利益率 (%)	-	7.1	14.3	4.2	10.4
株価収益率 (倍)	-	12.3	2.9	21.9	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	124,886	15,849	422,129	91,277
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	495,082	202,820	158,475	482,062
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	357,011	663,508	325,482	695,840
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	355,650	813,487	758,461	1,072,202
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	- (-)	87 (130)	106 (114)	111 (92)	120 (78)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 従業員数欄の () は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 平成20年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、第39期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第39期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

5. 第40期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	3,065,205	3,549,720	3,015,941	3,103,577	2,817,425
経常利益 (千円)	178,020	346,484	119,333	234,541	69,735
当期純利益 (千円)	103,018	200,081	7,555	121,426	8,724
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	729,645	729,645	729,645	729,645	729,645
発行済株式総数 (株)	1,753,000	1,753,000	3,506,000	3,506,000	3,506,000
純資産額 (千円)	1,956,966	2,150,915	2,127,864	2,229,000	2,228,866
総資産額 (千円)	3,273,942	3,941,117	4,744,011	4,904,694	5,506,083
1株当たり純資産額 (円)	1,169.76	1,290.04	637.34	663.81	656.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.55	120.02	2.27	36.42	2.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	60.62	118.65	2.26	36.33	2.61
自己資本比率 (%)	59.8	54.6	44.8	45.1	39.7
自己資本利益率 (%)	6.5	9.7	0.3	5.6	0.4
株価収益率 (倍)	16.3	8.7	101.3	12.4	117.6
配当性向 (%)	-	16.7	440.5	27.5	381.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,244	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,562	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,684	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	370,544	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	71 (122)	72 (128)	74 (107)	72 (89)	71 (76)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、第39期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第39期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第39期より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。また、第38期については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第39期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

当社の沿革は、前会長小高勇が昭和34年10月10日、大阪府大阪市生野区南生野町において、大日化成工業所を創業しプラスチック成形事業を開始したことから始まりますが、その源泉は、戦前の衣料用ボタン製造や潜水艦・鉄道車両向けの熱硬化性樹脂製碍子部品事業に遡ります。昭和38年に東大阪市荒本に移転し、ガス会社向けコックや化粧品容器の生産を開始いたしました。更にミシン用の模様カム成形を開始し、精度向上のため金型を内製化いたしました。

その後プラスチックフィルム製スピーカー振動板事業等の拡大により、昭和44年4月23日、大日化成工業株式会社を設立いたしました。

大日化成工業株式会社設立以降の会社及び主たる事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和44年4月	合成樹脂製品の製造販売を目的として大日化成工業株式会社を設立
昭和50年4月	家庭用ビデオのギア・カム部品製造を開始
昭和57年4月	商号を大日実業株式会社に変更
昭和57年5月	販売部門を分離し、大日化成工業株式会社を設立 仕入部門を分離し、大日管理株式会社を設立
昭和57年6月	製造部門を分離し、大日エンジニアリング株式会社と株式会社プレーパーソニックコーポレーションを設立
平成13年10月	大日化成工業株式会社及び株式会社フルステリを吸収合併 商号を株式会社フルステリに変更し、半導体保護資材及び衛生検査器材の製造販売を開始
平成15年5月	商号を株式会社アテクトに変更
平成16年3月	ISO9001を取得
平成17年2月	大腸菌及び大腸菌群の検出用機器「コリターゲット」の製造、販売権を譲り受ける
平成18年6月	ISO14001を取得
平成18年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	株式会社アテクト코리아を大韓民国に設立
平成19年4月	株式会社アテクト코리아を連結子会社化
平成20年1月	トライアル株式会社を連結子会社化
平成20年1月	ポリマー微粒子の製造販売を開始
平成20年4月	株式会社ダイプラを連結子会社化
平成20年4月	プラスチック造形の製造販売を開始
平成22年1月	アテクト・プログレッシヴ・アンド・イノヴェイティヴ・マニュファクチャリング株式会社設立
平成22年8月	上海昂統快泰商貿有限公司を中華人民共和国 上海市に設立
平成22年11月	安泰科科技股? 有限公司を中華民国 高雄市に設立

(注1)アテクト・プログレッシヴ・アンド・イノヴェイティヴ・マニュファクチャリング株式会社の名称は、以下アテクトPIM株と表記しております。

(注2)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場となりました。

(注3)平成22年10月 大阪証券取引所JASDAQ市場、大阪証券取引所ヘラクレス市場及び大阪証券取引所NEO市場の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)の上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社(株)アテクトコリア、トライアル(株)、(株)ダイプラ、アテクトPIM(株)、上海昂統快泰商貿有限公司及び安泰科科技股? 有限公司)により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に以下の5つの事業を運営しております。

- (1) 半導体資材事業：液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ駆動用LSI^(注1)、ICカード用LSI^(注2)といった情報電子機器部品の実装に用いられるTAB^(注3)テープやCOF^(注4)テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ^(注5)の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しておりますが、主にアジアに所在する海外の企業に対しては直接、または商社を通じて販売しております。

(注1) 液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ駆動用LSI・・・液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてLCDを駆動するLSIが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部(画素)ひとつひとつの発光をコントロールするLSIが用いられます。

(注2) ICカード用LSI・・・データ保存用メモリーやCPU、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用LSI。

(注3) TAB(Tape Automated Bonding)・・・テープ状のフィルムにドライバICを連続して装着する方式、主に大型液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイに使用されます。

(注4) COF(Chip on Film)・・・液晶ディスプレイで画素を制御するために用いるドライバICを実装したフィルム状の基板です。フィルムの上に直接集積回路を搭載したものです。

(注5) スペーサーテープ・・・TABやCOFの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープやTABやCOFの製造でリーダー(引き出し部)として使用されるリーダーテープ等があります。

- (2) 衛生検査器材事業：使い捨てシャーレ・試験管及び生培地、大腸菌検出用機器等のバイオ・食品・医薬品等の分野における衛生管理用品について、製造及び仕入による販売を行っております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社等の顧客に直接販売しております。

- (3) プラスチック造形事業：樹脂の精密射出成形や粉末積層造形^(注6)の技術を活かし、液晶及び半導体設備部品や業務用スピーカーといった産業用部材の製造及び販売を行っております。製品は、原則として、半導体関連メーカーや音響会社等の顧客に直接販売しておりますが、一部製品については、販路の一つとして商社を通じて販売を行っております。

(注6) 粉末積層造形・・・ラピッドプロトタイプングと総称される技術の一つで、自動車、家電製品等の開発過程で三次元CADのデータから試作品を直接製作することができます。

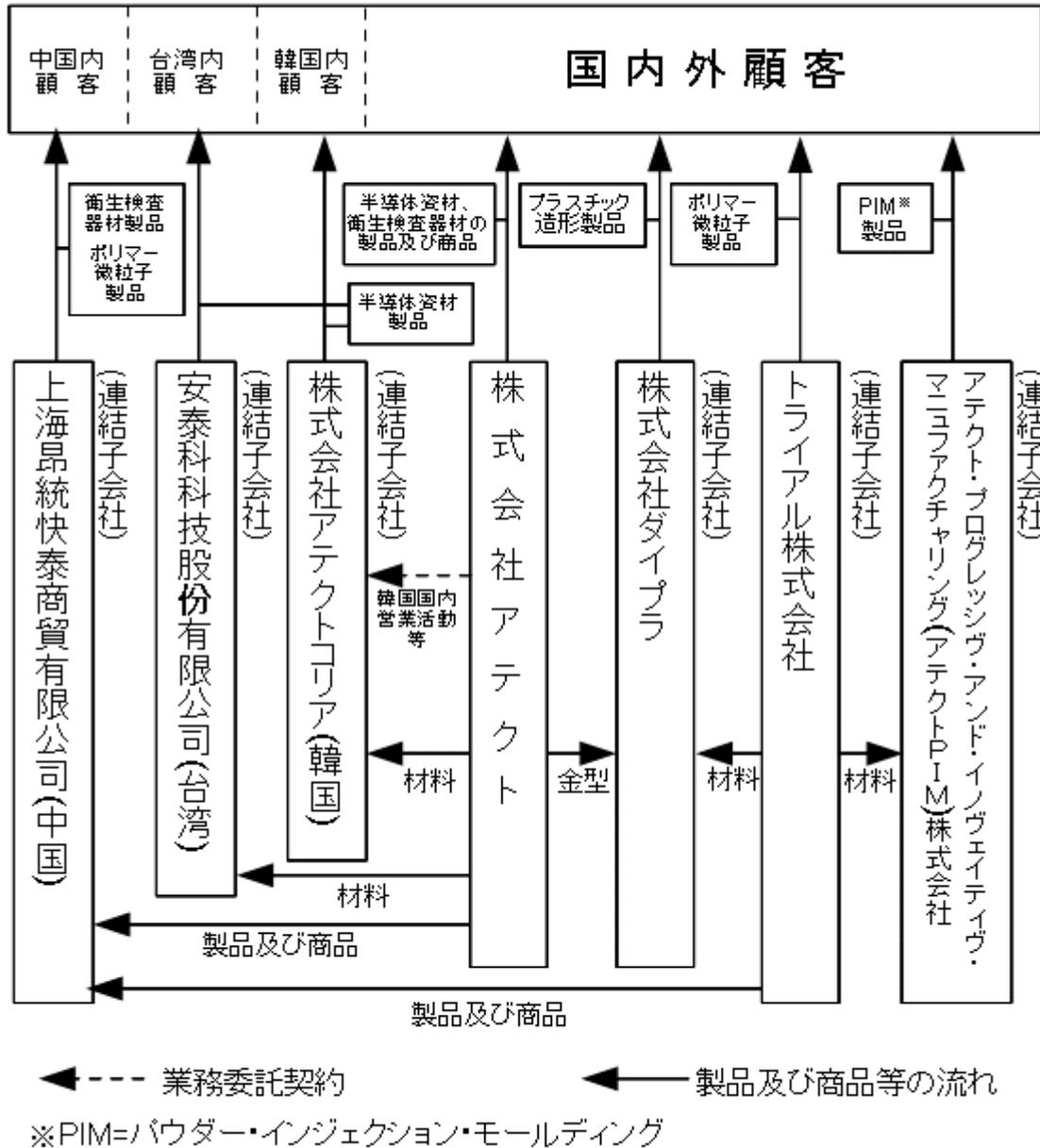
- (4) ポリマー微粒子事業：物理的溶融分散法^(注7)により、0.1～数100 μ mのポリマー微粒子を製造し、販売を行っております。製品は粉末積層造形^(注6)材料等として、機械メーカー、自動車メーカーの研究所等に直接販売しております。

(注7) 物理的溶融分散法・・・熱可塑性ポリマーと水溶性ポリマーとを混合し、加熱・溶融して、熱可塑性ポリマーを微粒子化する技術です。微粒子は真球状で、その大きさを制御し易いという特長があります。また、様々な熱可塑性ポリマーを微粒子化でき、多様な包材材で複合化できるため、幅広い用途への利用が期待できます。

- (5) PIM事業：射出成形と金型製作技術をベースに、ポリマー微粒子の開発・製造ノウハウを組み合わせ、PIM^(注8)製造システムを通じて、従前では実現することができなかった超耐熱性や超高硬度等の特性を有する金属パーツを開発・製造し、機械メーカー、自動車メーカー等への販売を計画しております。

(注8) PIM・・・Powder Injection Moldingの略称で、バインダーと呼ばれる助剤と金属あるいはセラミックスの粉末を混練したものを射出成形したのち、脱脂、焼結工程を経て金属やセラミックスの成形体を得る生産技法であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 アテクトコリア (注) 2	大韓民国 京畿道 平澤市	571,317 (5,540百万KRW)	半導体資材 事業	100.0		韓国国内の部品メー カー等に対して、当社 製品の製造および販売 のための営業活動等 を行っております。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社ダイブラ (注) 4	大阪府 大阪市 東成区	10,000	プラスチッ ク造形事業	100.0		当社より資金の貸付が あります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) トライアル株式会社 (注) 2、4	埼玉県 北本市	140,012	ポリマー微 粒子事業	79.6		当社より資金の貸付が あります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) アテクト・プログレッシ ヴ・アンド・イノヴェイ ティヴ・マニユファク チャリング株式会社 (注) 4	大阪府 東大阪市	10,000	PIM事業	100.0		当社より資金の貸付が あります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 上海昂統快泰商貿有限公 司	中華人民共 和国 上海市	17,461 (1,400千元)	ポリマー微 粒子事業・ 衛生検査器 材事業	100.0		役員の兼任 1名
(連結子会社) 安泰科科技股? 有限公司 (注) 2	中華民国 高雄市	200,230 (73,300千 NTドル)	半導体資材 事業	100.0		役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 債務超過会社であり、債務超過額は、以下のとおりであります。

(株)ダイブラ 105百万円

トライアル(株) 184百万円

アテクトPIM(株) 63百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体資材事業	49 (32)
衛生検査器材事業	17 (37)
プラスチック造形事業	10 (1)
ポリマー微粒子事業	2 (1)
PIM事業	5 (-)
全社(共通)	37 (7)
合計	120 (78)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
71 (76)	36.2	6.0年	5,608

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体資材事業	17 (32)
衛生検査器材事業	17 (37)
プラスチック造形事業	- (-)
ポリマー微粒子事業	- (-)
PIM事業	- (-)
全社(共通)	37 (7)
合計	71 (76)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善等、景気回復の兆しがみられたものの、長引く円高や依然厳しい雇用環境、緩やかなデフレ状態の継続等、景気は不透明なまま推移しました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、日本経済の先行きは一層不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に基づき、半導体資材事業、衛生検査器材事業を軸とした既存事業の推進と当社グループの蓄積したノウハウやリソースを活用できるプラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業、PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業といった新規事業の推進と開発の促進を行ってまいりました。

既存事業であります半導体資材事業につきましては、当第2四半期から当第3四半期にかけての市場の急激な生産調整により、受注が減少し、通期での売上が前期を下回りました。一方、衛生検査器材事業につきましては、新規顧客獲得のための営業伸長活動を徹底して行った結果、顧客数の増加とともに、前年を上回る売上高を達成することができました。

新規事業のプラスチック造形事業につきましては、前期末より実施してまいりました経営の合理化や生産体制の効率化により成果を挙げることができました。

また、ポリマー微粒子事業につきましては、年間を通じ自動車業界での研究開発費削減の影響を受けましたが、国内での市場開拓を終え、新たに海外市場へ向けた営業展開を開始しました。さらに、本年度より活動を開始しましたPIM事業につきましては、エネルギー関連、自動車部品関連の開発を進めているところであります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上が前期比8.3%減の3,080百万円、営業損失は38百万円(前期営業利益55百万円)、経常損失は123百万円(前期経常利益42百万円)となりました。また、当期純損失は子会社の当期純損失の計上等により155百万円(前期当期純損失68百万円)となりました。

なお、子会社トライアル株式会社について、当該子会社の財政状態および業績等を勘案した結果、健全性の観点から保守的に個別決算において投資損失引当金19百万円を計上しております。ただし、連結業績に与える影響はありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体資材事業につきましては、年初より続いた需要回復が第2四半期中頃よりフラットディスプレイメーカーならびにドライバーLSIメーカーによる在庫調整が行われたため、受注が減少し、第3四半期にかけて売上が大きく減少しました。第4四半期の3ヶ月では、中国・台湾の旧正月商戦で売上高は回復の兆しが出てまいりましたが、本格的な需要回復は、翌期半ば以降にずれのものとと思われます。

また、グローバルな生産体制確立のため、当第3四半期において、韓国に引き続き台湾に生産拠点として安泰科科技股有限公司を設立し競争力強化への布石を打っております。

以上の結果、半導体資材事業の売上高は前期比19.8%減の1,410百万円となり、営業利益は前期比61.0%減の51百万円となりました。

衛生検査器材事業につきましては、新規顧客開拓を営業伸長の基本として推進しており、当期末の顧客数は前期比7.0%増の約11,200社となりました。また、既存顧客に対する出荷実績の検証や分析を行い、その中から新商品開発を進め、当期において5品目を市場に投入しました。

以上の結果、衛生検査器材事業の売上高は前期比1.7%増の1,366百万円となりました。しかし、営業基盤強化のための経費の増加等により、営業利益は前期比33.3%減の99百万円となりました。

プラスチック造形事業につきましては、半導体製造設備関連部材の受注が比較的安定した形で継続しており、また、当社グループ会社であるトライアル株式会社とのコラボレーションで新規受注を獲得するなど、当社グループ企業間でのシナジー効果を高めております。

さらに、昨年より経営の合理化と生産体制の効率化を推進した結果、プラスチック造形事業を担う株式会社ダイプラは個別決算で単年度黒字を計上することができました。

以上の結果、プラスチック造形事業の売上高は前期比16.7%増の265百万円となりましたが、のれん償却費17百万円等の計上により、営業損失は39百万円(前期営業損失107百万円)となりました。

ポリマー微粒子事業につきましては、子会社であるトライアル株式会社が、日本国内での営業活動の他、海外においてもグローバルな視点にたった活動を始めております。自動車開発を推進しつつある中国やインドといったアジア市場や欧州市場等への販路拡大を積極的に進めております。

中国においては、三次元積層造形用マシンメーカーとの共同開発の合意に加え、有力サービスビューローとの関係強化など、中国の自動車業界において当社グループのポリマー微粒子がデファクトスタンダードとして認知される下地作りを進めております。

また、中国上海市に、グループの販売・購買の拠点として、当第2四半期に開設しました上海昂統快泰商貿有限公司は、ポリマー微粒子事業の中国における窓口として、当期既に取り引を開始し、売上を計上しております。

以上の結果、ポリマー微粒子事業の売上高は、前期比14.8%減の37百万円となりましたが、のれん償却費23百万円の計上等により、営業損失71百万円(前期営業損失90百万円)となりました。

PIM事業につきましては、当社グループの戦略的中核事業と位置付けております。エネルギー関連や自動車の駆動系の部品や放熱対策としてのヒートシンク等、現在、この事業での先行投資を早期に回収すべくその特徴を活かした商品開発を進めております。

以上の結果、PIM事業の売上高は14百万円で、営業損失は77百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,129	91,277	330,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,475	482,062	323,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,482	695,840	1,021,323
現金及び現金同等物の増減額	55,025	313,741	368,766
現金及び現金同等物の期首残高	813,487	758,461	55,025
現金及び現金同等物の期末残高	758,461	1,072,202	313,741
フリー・キャッシュ・フロー	263,653	390,784	654,438

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)については、税金等調整前当期純損失の計上、有形固定資産の取得による支出並びに長期借入金の返済による支出等があったものの、長期借入による収入、社債の発行により、1,072百万円(前期比41.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローについては、390百万円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは91百万円の収入(前期比78.4%減)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費225百万円、売上債権の減少173百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少75百万円法人税の支払額136百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは482百万円の支出(前期は158百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出383百万円、定期預金の預入による支出244百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは695百万円の収入(前期は325百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は長期借入による収入1,170百万円、社債の発行による収入600百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が809百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	959,399	78.0
衛生検査器材事業	582,595	102.8
プラスチック造形事業	236,272	101.1
ポリマー微粒子事業	47,683	83.8
PIM事業	31,150	373.8
合計	1,857,102	88.6

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他の事業はPIM事業に変更しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	4,497	105.6
衛生検査器材事業	194,648	88.3
プラスチック造形事業	16,661	-
ポリマー微粒子事業	3,071	322.3
PIM事業	1,354	304.3
合計	220,233	97.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他の事業はPIM事業に変更しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比(%)	受注残高 (千円)	前期比(%)
半導体資材事業	1,371,858	75.9	139,907	78.3
衛生検査器材事業	-	-	-	-
プラスチック造形事業	-	-	-	-
ポリマー微粒子事業	-	-	-	-
PIM事業	-	-	-	-
合計	1,371,858	75.9	139,907	78.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 衛生検査器材事業、プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業、PIM事業は受注生産を行っておりませんので、該当事項はございません。
4. その他の事業はPIM事業に変更しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	1,410,538	80.2
衛生検査器材事業	1,366,602	101.7
プラスチック造形事業	253,183	118.2
ポリマー微粒子事業	34,922	93.9
PIM事業	14,825	280.4
合計	3,080,073	91.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
長瀬産業(株)	440,913	13.1	326,747	10.6

4. その他の事業はPIM事業に変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、さらに成長発展するために、新規事業の強化やグローバル展開での市場売上拡大等を基本方針とした中期経営計画に基づき、各事業年度ごとの課題を設定して、事業環境の変化に対応しながら内容の見直しを行っております。

(1) 半導体資材事業

海外子会社株式会社アテクト코리아および当第3四半期に設立した安泰科科技股? 有限公司の生販面を強化することにより、国外市場シェアの拡大を図るとともに、生産・販売両面でのリスク分散を実行しています。それぞれの地域で技術力のある企業との連携・協力関係を強化し、新市場の開拓を進めてまいります。

(2) 衛生検査器材事業

衛生検査そのものの受託ビジネスに進出し、これまでの業容である物販中心から情報ネットワークの活用等も視野に入れた顧客サービス事業への展開も行ってまいります。

(3) プラスチック造形事業

エンジニアリングプラスチック成形の高い技術を三次元積層造形技術、金型技術と組み合わせ、高付加価値商品を開発してまいります。また、小ロット、クイックデリバリーを一層強化し、顧客に対するきめの細かいサービスを行ってまいります。

(4) ポリマー微粒子事業

国内においては、市場に明るさの見えつつある自動車関連サービスビューローを中心とした営業展開を継続いたします。国外では、ヨーロッパ、南アジア、東南アジア、東アジア各国からの問い合わせも多くいただいておりますので、国外での営業展開を強化し、成果に結び付けてまいります。この他、半導体封止剤、化粧品関連といった新規分野への技術開発活動を通じた事業活動を推進してまいります。

(5) PIM事業

PIM事業につきましては、材料開発から手がけた技術による作りこみが可能な事業であり、当社グループの技術基盤をフル活用した開発に引き続き注力してまいります。これにより、使用する材料の自由度の高さ、精密加工精度等の技術的ポテンシャルの高さを活かした商品開発で新市場への参入を実現し、将来の事業の柱に育ててまいります。

なお、当社グループは東日本大震災の被災地域に事業所を持たないため直接的な影響はありません。ただし、今後予想される電力会社による電力制限等の影響については、最小限に止めるよう事業活動を実施いたします。

また、事業活動の成果達成のため、販売費及び一般管理費を含めた費用削減を同時に推進し不測の事態に対処する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる種々のリスクによって影響を受ける可能性があり、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、特に、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 半導体資材事業に関するリスク

経済環境、景気動向について

当社は、当社製品を日本国内の企業及び主にアジアに所在する海外の企業に対しても販売しております。そのため、当社製品の需要は、日本経済及び世界経済の景気動向、特にパソコン、液晶テレビ及びプラズマテレビ等の生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先に対する売上高への依存について

当該事業におきましては、顧客数が少ないため、国内外ともに特定の販売先に片寄る傾向があります。また、顧客基盤の拡大余地が大きくないために、受注状況が悪化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や販売動向による影響を受ける場合があります。販売先における事業戦略の見直しにより、競合他社に対する生産委託、販売先自らの社内生産、販売先における生産拠点の海外移転等が行われた場合には当社の受注数量が減少する可能性があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

代替の可能性について

当該事業におきましては、当社が製造しているスペーサーテープは、主に、TABテープ及びCOFテープの製造及び搬送工程に使用されておりますが、技術革新等によりこれらのテープによらない半導体部品の製造方法等が確立された場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生検査器材事業に関するリスク

販売先について

当該事業におきましては、販売先の社内検査方法等の見直しがあった場合には、当該事業の製品及び商品の需要が減少する可能性があり、その時に、新規取引先を開拓できず、また、既存客への販売を拡大できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社は食品衛生法関連法規に則り、厳格な品質管理のもとに製品の製造を行っております。しかし全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合には売上高の減少、コストの増加等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業及びPIM事業に関するリスク

販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や研究開発・販売動向による影響を受ける場合があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れについて

当該事業の取引先信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格の変動について

半導体資材事業及び衛生検査器材事業とともに製品の原材料は、各種プラスチック等の石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の生産拠点及び物流拠点への依存について

現在、当社の生産拠点及び物流拠点は、本社がある東大阪市に集中しております。当社の想定を超える天災その他の事変により、工場の生産能力が減少若しくは生産が不能となった場合、または物流拠点に損害を被った場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営組織の拡大への対応について

当社の役職員数は、必要最小限の人員であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社の経営組織については事業規模に応じて内部管理体制を拡充していく方針ではありますが、適切かつ十分な組織対応ができない場合には、組織の一時的な機能低下が発生する可能性があります。

(7) ストック・オプションについて

当社は役職員の士気を高め、また優秀な人材を獲得するためのインセンティブプランとして、新株予約権を付与する可能性があります。将来的にこれらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し今後の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、前連結会計年度に引き続き、既存の半導体資材事業及び衛生検査器材事業に関連した研究開発に加え、連結子会社であるトライアル株式会社及び株式会社ダイプラの事業に関連した合成樹脂粒子及び成形・焼結ノウハウを起点としたPIM（Powder Injection Molding；パウダーインジェクション成形）事業を立ち上げ、本事業に関わる技術開発を実施してまいりました。当連結会計年度は、既存事業においても、これまでに多角的に模索してまいりました研究テーマを絞込み、当社の限られたインフラを有効活用することにより、得られた研究成果を含む製品あるいは新規技術を適用した産業を意識し、研究開発を実施してまいりました。

当連結会計年度における研究開発費は、136百万円であり、主要課題についての研究目的及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 半導体資材事業

当連結会計年度は、これまでに蓄積されたノウハウを基に、半導体資材事業の主力製品であるスパーサーテープの製造の効率化・生産速度の向上に関する開発を実施いたしました。また、水洗浄による異物除去に取り組み、この成果を全製品に展開することにより、競合品との差別化に成功いたしました。また、受託加工先の協力により実用レベルに到達できたポリチオフェン導電性塗料を塗膜した機能性フィルムを新規商材に展開することを進めております。

(2) 衛生検査器材事業

当連結会計年度は、一昨年度に絞り込んだ開発テーマである黄色ブドウ球菌検出培地の改良及びレジオネラの増殖抑制物質の解明に注力してまいりました。

黄色ブドウ球菌の検出培地の改良につきましては、黄色ブドウ球菌の検出において重要な決め手になる卵黄液に代わる製品として、従来法よりも検査法が簡便で、検出能力が高いサプリメント「アテクトのE0液」を製品化いたしました。既に顧客への供給を開始しており、ご好評をいただいております。レジオネラの増殖抑制因子につきましては、昨年度発見されたレジオネラの間代謝産物中に存在する増殖抑制物質の増殖抑制機構を明らかにするための基礎研究を継続するとともに、本物質を直接用いたレジオネラに対する抗菌力を強化した除菌剤等を検討しております。いずれの研究も、当社の製品であります食品検査や医薬品製造工場等で用いられる微生物の検出用アイテムとしてだけでなく、院内感染菌やレジオネラ肺炎の感染源の特定、さらには、その治療に貢献できるアイテムの供給に発展させることを目標としております。

(3) プラスチック造形事業

当連結会計年度は、昨年度に引き続き、トライアル株式会社と株式会社ダイプラの連携を強化するとともに、積層造形品と射出成形品との複合成形技術の構築を進め、双方の特徴を活かせる商品の開発を試みました。開発活動に関しては、今後主に実装技術に応用できるようなインサート成形技術の確立などを目指して取り組みを強化してまいります。例えば、異素材を強固に接合、封止、意図的に可動させる技術などがこれに該当しますが、独自技術をもって市場開拓が出来るように今期は主に市場開拓と簡易な実験を重ねてまいります。

(4) ポリマー微粒子事業

当連結会計年度は、新規開発品としましては、積層造形用材料では従来のポリプロピレン材料にガラスビーズを練り込んだ新材料を開発し上市に向けて開発を継続しております。

他の研究案件としましては、昨年来実施しておりますカーボン素材の一種であるカーボンマイクロコイルへ磁性体を担持した素材を包含した粒子の開発を行っております。

(5) PIM事業

当連結会計年度は、PIM事業において、CIM（セラミック・インジェクション・モールドイング）分野では、半導体関連装置に使用するジルコニアのピットを工具メーカーより受注し、その量産技術確立に成功しました。海外からはジルコニアのケースに関しての試作依頼があり、サンプル評価が良好であったため、材料混練及び焼結技術の指導を通じて将来に向け開発体制を整えました。また、パワーデバイス用ヒートシンクとして窒化アルミの焼結技術も確立しつつあります。MIM（メタル・インジェクション・モールドイング）分野では、燃料電池用セパレーターを自社で開発を行い、小型燃料電池の製作に成功しました。また、ターボチャージャー用の部品をチタン合金で量産できるよう引き続き開発を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態は以下のとおりとなりました。

流動資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて、16.7%増加し、2,304百万円となりました。これは、主に「現金及び預金」1,209百万円、「受取手形及び売掛金」475百万円、「商品及び製品」201百万円、「原材料及び貯蔵品」218百万円にて構成されております。

固定資産の部

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.5%増加し、2,568百万円となりました。これは、主に「土地」986百万円、「建物及び構築物」761百万円、「機械装置及び運搬具」466百万円にて構成されております。

この結果、総資産は、4,873百万円となりました。

流動負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.4%減少し、1,942百万円となりました。これは、主に「短期借入金」475百万円、「支払手形及び買掛金」345百万円、「1年内返済予定の長期借入金」717百万円にて構成されております。

固定負債の部

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて、96.1%増加し、1,491百万円となりました。これは、主に「社債」568百万円、「長期借入金」755百万円にて構成されております。

この結果、負債合計は、3,434百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて、10.8%減少し、1,439百万円となりました。これは、主に「資本金」729百万円、「資本剰余金」649百万円、「利益剰余金」217百万円にて構成されております。

純資産合計は、1,439百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、3,080百万円となりました。

当連結会計年度における売上高の概況は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

売上原価

売上原価は、2,014百万円となりました。

また売上原価の比率は、65.4%となりました。これは、材料費995百万円が主な要因であります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,103百万円となりました。これは、役員報酬87百万円、給料及び手当238百万円、荷造及び発送費128百万円、研究開発費136百万円が主な要因であります。

営業損失

営業損失は、38百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、84百万円の損失となりました。これは、支払利息29百万円、減価償却費22百万円、為替差損18百万円、子会社開業準備費用14百万円の計上が主な要因であります。

経常損失

経常損失は、123百万円となりました。これは、支払利息29百万円の計上を主とした営業外費用の計上によるものであります。

特別損益

特別損益は、5百万円の損失となりました。これは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1百万円、リース解約損3百万円が主な要因であります。

法人税等

法人税等は、25百万円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は、1百万円となりました。

当期純損失

当期純損失は、155百万円となりました。

当連結会計年度における利益の概況は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,072百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備増強、研究開発機能の充実等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、設備投資の総額は468百万円であります。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 半導体資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的とした総額161百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 衛生検査器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的とした総額166百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) プラスチック造形事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的とした総額4百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) ポリマー微粒子事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的とした総額4百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) PIM事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的とした総額131百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計	
本社 (大阪府東大阪市)	半導体資材事業 衛生検査器材事業	本社設備	189,309	152,936	202,946 (2,163)	19,406	16,789	581,388	71 (76)
本社工場 (大阪府東大阪市)	半導体資材事業	半導体資材 事業製造設 備	302,815	96,439	436,500 (1,746)	5,912	1,738	843,405	
	衛生検査器材事業	衛生検査器 材事業製造 設備	125,679	123,854	343,502 (2,966)	5,000	703	598,740	
	PIM事業	PIM事業製 造設備	979	293	3,726 (872)	0	7	5,007	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び本社工場 (大阪府東大阪市)	半導体資材事業	製造設備 事務機器	23,761	12,076
	衛生検査器材事業	製造設備 事務機器	7,639	12,175

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産		合計
株式会社ダイブラ	本社工場 (大阪府 大阪市)	プラスチック 造形事業	プラスチッ ク造形事業 製造設備	11,529	19,976	[451]	5,421	64	36,991	10 (1)
トライアル株式会社	本社工場 (埼玉県 北本市)	ポリマー 微粒子事 業	ポリマー微 粒子事業製 造設備	4,199	6,073	[1,100]	296	0	10,568	2 (1)
アテクトPIM株式会社	本社工場 (大阪府 東大阪市)	PIM事業	PIM事業製 造設備			[421]				5 ()

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません、なお、金額に消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. []内は賃借中の土地の面積であります。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社ダイブラ 本社工場 (大阪府大阪市)	プラスチック造形事業	製造設備	6,206	6,982
トライアル株式会社 本社工場 (埼玉県北本市)	ポリマー微粒子事業	製造設備	21,865	1,483

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 アテクト コア	アテクト コア本 社工場 (韓国京 畿道)	半導体資 材事業	半導体資 材関連製 造設備	126,035	12,902	[4,683]	2,246	141,185	19
上海昂統快 泰商貿有限 公司	上海本社 (中国上海 市)	衛生検査 器材事業	衛生器材 関連設備			[45]	168	168	
安泰科科技 股? 有限公 司	台湾本社 工場(台湾 高雄市)	半導体資 材事業	半導体資 材関連製 造設備		52,805	[2,880]	217	53,023	13

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません、なお、金額に消費税等は含まれておりません。
3. []内は賃借中の土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 アテクト	本社工場 (大阪府東大阪 市)	衛生検査器 材事業	衛生検査器 材関連設備	100,000	41,427	借入金等	平成23年 1月	平成23年 7月	生産能力の 向上
安泰科科技 股? 有限公 司	台湾工場(台湾 高雄市)	半導体資材 事業	半導体資材 関連製造設 備	55,000		自己資金	平成23年 1月	平成23年 6月	生産能力の 向上

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,506,000	3,506,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,506,000	3,506,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

< 第二回新株予約権 >

株主総会の特別決議日(平成16年2月25日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	490	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	375	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月26日～ 平成26年2月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 375 資本組入額 188	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 平成20年1月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

< 第三回新株予約権 >

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	355	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 平成20年1月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

< 第四回新株予約権 >

株主総会の特別決議日(平成19年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	20,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	578	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月26日～ 平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 578 資本組入額 289	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 平成20年1月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

<第六回新株予約権>

株主総会の特別決議日(平成21年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	800	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	476	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 476 資本組入額 238	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

<第七回新株予約権>

株主総会の特別決議日(平成21年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	770	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	476	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 476 資本組入額 238	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

第八回新株予約権>

株主総会の特別決議日(平成22年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～ 平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

第九回新株予約権>

株主総会の特別決議日(平成22年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	690	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～ 平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月19日 (注) 1	252,000	1,652,000	292,320	644,670	292,320	564,670
平成18年7月19日 (注) 2	60,000	1,712,000	69,600	714,270	69,600	634,270
平成18年10月23日 (注) 3	32,000	1,744,000	12,000	726,270	12,000	646,270
平成19年1月17日 (注) 4	9,000	1,753,000	3,375	729,645	3,375	649,645
平成20年4月1日 (注) 5	1,753,000	3,506,000		729,645		649,645

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,500円 引受価額2,320円 発行価額1,870円 資本組入額 1,160円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

売出価格 2,500円 割当価額2,320円 発行価額1,870円 資本組入額 1,160円

3. 新株予約権の権利行使によるものであります。

4. 新株予約権の権利行使によるものであります。

5. 平成20年4月1日に、平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	9	16	1	-	1,147	1,177	
所有株式数(単元)	-	907	324	1,659	1,476	-	30,686	35,052	800
所有株式数の割合(%)	-	2.59	0.92	4.73	4.21	-	87.54	100.00	

(注) 1. 自己株式172,175株は、「個人その他」に1,721単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、172,175株であります。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小高 得央	兵庫県芦屋市	1,643,000	46.86
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーノントリーティークライアーツ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	147,600	4.20
磯野 正美	神奈川県厚木市	122,000	3.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	60,000	1.71
三井物産プラスチックトレード株式会社	東京都中央区新川1丁目17番21号	60,000	1.71
三菱商事プラスチック株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	60,000	1.71
アテクト従業員持株会	大阪府東大阪市角田2丁目1番36号	58,900	1.67
東ヶ崎 久男	茨城県小美玉市	46,100	1.31
早川 満	三重県名張市	38,700	1.10
佐藤 弘之	兵庫県川西市	34,100	0.97
計		2,270,400	64.71

(注) 1. 上記の他当社所有の自己株式172,175株(4.91%)があります。

2. 前事業年度末現在主要株主であったみずほキャピタル株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、佐藤弘之が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,333,100	33,331	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,506,000		
総株主の議決権		33,331	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁目 1番36号	172,100		172,100	4.90
計		172,100		172,100	4.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、当社の取締役及び従業員等に対して付与することを株主総会において決議されたものであります。第二回は平成16年2月25日開催の臨時株主総会において、第三回は平成17年6月24日開催の定時株主総会において決議されました。また会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、第四回は平成19年6月26日開催の定時株主総会において、第六回、第七回は平成21年6月23日開催の定時株主総会において、第八回、第九回は平成22年6月23日開催の定時株主総会において、決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

< 第二回新株予約権 >

決議年月日	平成16年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員8
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	90,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

< 第三回新株予約権 >

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員14
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	43,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

< 第四回新株予約権 >

決議年月日	平成19年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員21
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数（株）	22,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

< 第六回新株予約権 >

決議年月日	平成21年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数（株）	150,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

< 第七回新株予約権 >

決議年月日	平成21年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員21、子会社役員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数（株）	100,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

< 第八回新株予約権 >

決議年月日	平成22年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数（株）	100,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

< 第九回新株予約権 >

決議年月日	平成22年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員22、子会社役員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数（株）	69,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

< 第十回新株予約権 >

決議年月日	平成23年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定
新株予約権の行使期間	平成25年 7月 1日 ~ 平成28年 6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法に定める新株予約権 1 個当たりの普通株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取引所 J A S D A Q 市場(スタンダード)における当社普通株式の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日の大阪証券取引所 J A S D A Q 市場(スタンダード)における当社普通株式の終値(取引が成立していない日を除く。)のうちいずれか高い方に 1.05 を乗じた金額(1 円未満の端数は切り上げる。)とする。なお当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使によるものを除く。)を行う場合または自己株式の処分を行う場合(会社法第 194 条の規定(单元未満株主による单元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新発行株式数} \times 1 + \text{既発行株式数} \times \text{株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$ <p>さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは当社は必要と認める行使価額の調整を行う。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

< 第十一回新株予約権 >

決議年月日	平成23年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員及び子会社の取締役ならびに監査役 未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定
新株予約権の行使期間	平成25年 7月 1日 ~ 平成28年 6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、新株予約権 1個当たりの払込金額は、次により決定される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法に定める新株予約権 1個当たりの普通株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取引所 J A S D A Q市場(スタンダード)における当社普通株式の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日の大阪証券取引所 J A S D A Q市場(スタンダード)における当社普通株式の終値(取引が成立していない日を除く。)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。なお当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使によるものを除く。)を行う場合または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新発行株式数} \times 1 + \text{既発行株式数} \times \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価} + \text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$ <p>さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは当社は必要と認める行使価額の調整を行う。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	22
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	172,175	-	172,175	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、業績の伸長に合わせて、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり10円といたしました。

また、当社は平成20年6月26日の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当面は従来どおり期末日を基準日とした年1回の配当を継続してまいります。

内部留保資金の用途につきましては、研究開発投資や設備投資による事業基盤の充実等に活用していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月20日 取締役会決議	33	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,030	1,366 550	670	675	590
最低(円)	980	922 490	195	219	246

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社株式は、平成18年6月20日からジャスダック証券取引所に上場しておりますが、それ以前については非上場であったため記載しておりません。

3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	359	363	387	400	400	410
最低(円)	296	290	339	361	356	246

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小 高 得 央	昭和37年6月17日	昭和61年4月 平成7年1月 三井物産(株)入社 (株)フルステリ 代表取締役社長就任 平成9年3月 大日実業(株) (現当社) 代表取締役社長就任 (現任) 平成9年8月 大日化成工業(株) 代表取締役社長就任 平成19年5月 (株)アテクトコリア 代表取締役就任 (現任) 平成20年1月 トライアル(株) 代表取締役就任 (現任) 平成20年5月 (株)ダイブラ 代表取締役就任 (現任) 平成22年1月 アテクト・プログレッシヴ・アンド ・イノヴェイティブ・マニユファク チャリング(株)代表取締役就任 (現 任) 平成22年8月 上海昂統快泰商貿有限公司董事長就 任 (現任) 平成22年11月 安泰科科技股? 有限公司董事長就任 (現任)	(注) 2	1,643,000
取締役		樋 野 勝 秀	昭和20年1月8日	昭和38年4月 松下電器産業(株)入社 平成3年6月 松下マイクロ電池(株)取締役就任 平成11年6月 松下電池工業(株)取締役就任 平成12年4月 松下電器産業(株)副理事就任 平成15年5月 当社入社 工場長 平成15年9月 取締役工場長就任 平成19年6月 取締役就任 (現任)	(注) 2	-
取締役	技術開発ディ ビジョン リーダー兼ポ リマー微粒子 ビジネスユ ニット長	大 東 章 男	昭和34年8月9日	昭和58年4月 Solid Corporation 入社 昭和61年5月 セントルイス大学留学 昭和62年6月 大東樹脂工業所入社 平成元年1月 (株)ダイブラ 取締役就任 平成13年5月 同 代表取締役就任 (現任) 平成20年6月 当社取締役就任 (現任) 平成21年6月 トライアル(株) 取締役就任 (現任) 平成21年9月 技術開発ディビジョンリーダー兼 ポリマー微粒子ビジネスユニット長 (現任) 平成22年1月 アテクト・プログレッシヴ・アンド ・イノヴェイティブ・マニユファク チャリング(株)取締役就任 (現任)	(注) 2	-
取締役	-	前 田 隆 美	昭和25年9月1日	昭和48年4月 (株)住友銀行 入行 平成14年4月 松下電器産業(株)出向 平成15年10月 同社転籍 平成19年6月 (株)関塾 副社長就任 平成20年7月 堂島実業(株)顧問就任 平成22年5月 A B O S (株)取締役就任 平成23年5月 当社入社 管理ディビジョンリーダー付 平成23年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	-
監査役 (常勤)		内 海 和 夫	昭和22年11月16日	昭和45年4月 シャープ(株)入社 平成11年4月 Sharp Electronics Corporation 管理本部副本部長 平成13年4月 同社取締役管理本部長 平成17年8月 黒田電気(株)入社 平成20年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	-
監査役		菅 沼 清 高	昭和15年3月21日	昭和39年4月 警察庁入庁 平成6年10月 同庁長官官房長就任 平成8年9月 関西電力(株)顧問就任 平成17年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	-
監査役		苗 村 博 子	昭和35年9月17日	昭和62年4月 弁護士登録 平成8年9月 ワイル・ゴツェル&マンジス法律 事務所入所 平成9年7月 ニューヨーク州弁護士登録 大江橋法律事務所入所 平成14年12月 苗村法律事務所開設 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	-
計						1,643,000

- (注) 1. 監査役 内海和夫、菅沼清高及び苗村博子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

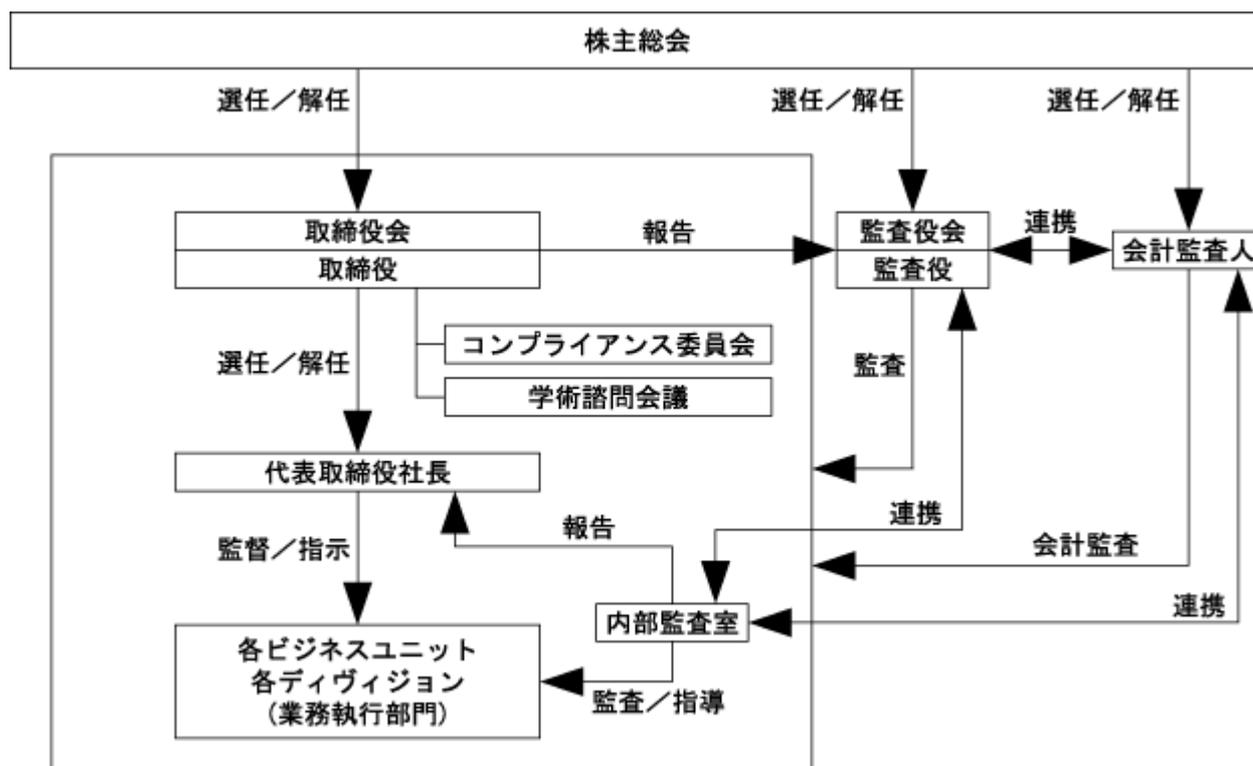
企業統治の体制

イ. (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率性、透明性を高め、迅速な意思決定を行い、安全かつ健全な事業活動を通じ、業績の向上を実現しながら、企業価値を高めていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

ロ. (企業統治の概要)

当社は監査役並びに監査役会設置会社であります。本報告書提出日現在（平成23年6月24日現在）、取締役は4名、監査役は3名（うち社外監査役3名）であり、会社機関の内容につきましては以下のとおりであります。



<取締役会>

当社の取締役会は4名の取締役で構成され、当社の業務執行を担当します。取締役会は月1回以上開催されますが、経営上の重要課題に迅速に対応するため、適宜に臨時取締役会を開催するほか、常勤の役員は、原則として隔週毎にアテクトグループ全体のミーティングに出席し、重要な意思決定や情報交換を行っています。

また、常勤役員、ビジネスユニット長、ディヴィジョンリーダー、グループリーダー、チームリーダーで構成される予算実績会議が月1回開催され、業績管理及び施策の検討等を行っています。

なお、当社は取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応可能な経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。

< 監査役会 >

監査役は取締役会への出席、決裁書の閲覧などを通じ、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行状況について監査しております。

監査役会は3名の監査役で構成され、監査役3名のうち1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会や監査業務上必要な会議への出席、取締役からの報告、各業務執行部門との意見交換、会計監査人・内部監査室との連絡・協議等を通じ、取締役の職務執行の適法性・妥当性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性等を監視・検証しております。

< 会計監査人 >

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査を受けております。業務執行した公認会計士は寺田勝基及び藤川賢であり、同監査法人に所属しております。会計監査業務に係わる補助者は公認会計士5名、会計士補等7名であります。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

< 学術諮問会議 >

国立大学法人等の共同研究・開発の進展、当社研究開発業務の専門領域での進捗に伴い、関連する分野に見識を有する大学教授等に適宜、方向性、妥当性につき助言・指導を仰ぐための機関であります。

< コンプライアンス委員会 >

コンプライアンスに関する課題を検討し、発生リスクを事前に回避するため、コンプライアンス委員会を取締役会内に設置し、適宜開催しております。

八. (現状の企業統治体制を採用する理由)

現状の企業統治体制を採用する理由は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に則り、事業運営を行っていく段階で、経営監視機能の客観性や中立性を十分に確保する必要があること、また、当社グループの規模に適しているためであります。

二. (内部統制システムの整備状況)

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

代表取締役社長を委員長とするグループ全体のコンプライアンスやリスク管理を統括するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会の指示に基づき、役職員の教育を実施しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実については直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス担当取締役または、社外弁護士を情報受領者とする社内通報制度(ホットライン制度)を設置し運用しております。

以上のグループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

ホ. (リスク管理体制の整備状況)

内部監査室による内部統制評価及びコンプライアンス委員会でのリスクの指摘に対し、取締役及びラインへのフィードバックを行い対応を検討しております。

ヘ. (責任限定契約について)

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査組織は、代表取締役社長直属の内部監査室を設置し、要員1名を配置しております。監査役と緊密に情報交換を行いながら法規制及び社内ルールの遵守、重要業務の業務監査及び内部統制制度の有効性を評価し、改善の提言を行い財務報告の信頼性確保に努めております。

監査役監査に関しては、上記<監査役会>の欄に記載のとおりであります。

会計監査に関しては、上記<会計監査人>の欄に記載のとおりであります。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、情報交換会を年数回開催し、お互いの連携をとっております。また、監査役と内部監査室においても同様に行っております。一方、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、適宜情報交換を必要の都度おこなっております。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部監査室を通じて責任者に対して適宜報告がなされております。また、同様に社外監査役に対しても、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、財務、会計に精通する常勤監査役を含めた社外監査役3名の選任により、監査役機能の客観性、中立性が整っていると考えております。

イ．(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係)

当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

ロ．(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役は取締役会に出席し、取締役から職務執行に関する報告を聴取するなど、経営監視の強化に努め、特に専門的な見地からの助言を行っております。

ハ．(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

社外監査役である内海和夫氏は、シャープ株式会社及び同社の米国子会社において、長年にわたり経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は常勤監査役として監査計画に基づき監査役監査を実施しております。また、当社は同氏を株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役である菅沼清高氏は、関西電力株式会社など他社での監査役や顧問として、豊富な経験を持ち、また警察庁長官官房長としての経験を有しており、その専門的な見地から適切な助言・提言を行っております。

社外監査役である苗村博子氏は、弁護士として、国内外の企業法務をはじめ弁護士として培った豊富な経験と専門知識により当社の経営に対して法的側面から適切な助言・提言を行っております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,022	59,972	13,050	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	16,639	16,639	-	-	-	5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,398千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計業務を執行した公認会計士は、寺田勝基及び藤川賢であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、会計士補等7名であります。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		23,000	
連結子会社				
計	26,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である株式会社アテクトコリアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte安進会計法人に対して、レビュー業務の報酬等として997千円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である株式会社アテクトコリアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte安進会計法人に対して、レビュー業務の報酬等として1,033千円支払っております。

当社連結子会社である安泰科科技股? 有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している勤業衆信聯合会計事務所に対して、レビュー業務の報酬等として384千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第40期連結会計年度の連結財務諸表及び第40期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第41期連結会計年度の連結財務諸表及び第41期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツより変更しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月30日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月23日(第40期定時株主総会)

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

監査報酬について合意に至らなかったこと及び当社グループの会計事務所の統一のためによるものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

「特段の意見はありません。」との回答を得ています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 807,721	2 1,209,632
受取手形及び売掛金	657,533	475,140
商品及び製品	204,620	201,916
仕掛品	33,635	24,821
原材料及び貯蔵品	178,950	218,182
繰延税金資産	39,948	39,570
未収還付法人税等	-	19,451
その他	54,194	117,378
貸倒引当金	2,180	1,404
流動資産合計	1,974,424	2,304,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 741,153	2 761,277
機械装置及び運搬具（純額）	405,807	466,873
土地	2 918,094	2 986,675
建設仮勘定	97,954	133,407
その他	25,213	38,671
有形固定資産合計	1 2,188,224	1 2,386,904
無形固定資産		
のれん	123,536	82,398
その他	23,550	19,303
無形固定資産合計	147,086	101,702
投資その他の資産		
投資有価証券	1,862	1,398
繰延税金資産	9,466	8,811
その他	66,806	71,262
貸倒引当金	1,772	1,269
投資その他の資産合計	76,362	80,202
固定資産合計	2,411,673	2,568,809
資産合計	4,386,097	4,873,500

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	427,401	345,963
短期借入金	² 649,260	² 475,500
1年内返済予定の長期借入金	² 599,002	² 717,180
1年内償還予定の社債	-	120,000
リース債務	-	64,468
未払金	85,103	73,392
未払法人税等	91,042	4,842
賞与引当金	45,778	42,729
設備関係支払手形	13,386	57,152
その他	100,613	41,768
流動負債合計	2,011,586	1,942,996
固定負債		
社債	97,763	568,576
長期借入金	² 512,575	² 755,342
リース債務	139,783	154,550
繰延税金負債	-	347
その他	10,278	12,501
固定負債合計	760,400	1,491,318
負債合計	2,771,987	3,434,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	406,282	217,551
自己株式	99,406	99,429
株主資本合計	1,686,165	1,497,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317	42
為替換算調整勘定	88,303	98,978
その他の包括利益累計額合計	87,986	98,935
新株予約権	15,931	40,709
純資産合計	1,614,110	1,439,185
負債純資産合計	4,386,097	4,873,500

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,359,567	3,080,073
売上原価	1 2,271,890	1 2,014,908
売上総利益	1,087,677	1,065,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,850	87,860
給料及び手当	260,343	238,036
賞与引当金繰入額	27,853	24,671
荷造及び発送費	130,075	128,196
研究開発費	2 74,800	2 136,614
貸倒引当金繰入額	426	-
その他	439,257	488,479
販売費及び一般管理費合計	1,032,607	1,103,859
営業利益又は営業損失()	55,069	38,694
営業外収益		
受取利息	783	3,065
貸倒引当金戻入額	-	670
為替差益	7,768	-
保険解約返戻金	7,461	-
助成金収入	-	5,657
その他	7,136	5,026
営業外収益合計	23,150	14,420
営業外費用		
支払利息	29,784	29,075
社債利息	271	2,638
減価償却費	2,714	22,948
為替差損	-	18,950
子会社開業準備費用	-	14,749
その他	3,082	10,577
営業外費用合計	35,853	98,939
経常利益又は経常損失()	42,366	123,212
特別利益		
固定資産売却益	3 209	-
特別利益合計	209	-
特別損失		
固定資産除却損	4 11,109	4 570
固定資産売却損	5 1,251	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,286
リース解約損	-	3,321
特別損失合計	12,361	5,178
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	30,214	128,391
法人税、住民税及び事業税	92,185	25,430
法人税等調整額	6,412	1,569
法人税等合計	98,598	26,999
少数株主損益調整前当期純損失()	-	155,391
当期純損失()	68,383	155,391

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	155,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	275
為替換算調整勘定	-	10,674
その他の包括利益合計	-	10,949
包括利益	-	166,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	166,341
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,645	729,645
資本剰余金		
前期末残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,645	649,645
利益剰余金		
前期末残高	508,005	406,282
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,339
当期純損失()	68,383	155,391
当期変動額合計	101,722	188,730
当期末残高	406,282	217,551
自己株式		
前期末残高	99,406	99,406
当期変動額		
自己株式の取得	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	99,406	99,429
株主資本合計		
前期末残高	1,787,888	1,686,165
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,339
当期純損失()	68,383	155,391
自己株式の取得	-	22
当期変動額合計	101,722	188,752
当期末残高	1,686,165	1,497,412

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	275
当期変動額合計	137	275
当期末残高	317	42
為替換算調整勘定		
前期末残高	125,471	88,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,167	10,674
当期変動額合計	37,167	10,674
当期末残高	88,303	98,978
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	125,291	87,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,305	10,949
当期変動額合計	37,305	10,949
当期末残高	87,986	98,935
新株予約権		
前期末残高	3,020	15,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,911	24,778
当期変動額合計	12,911	24,778
当期末残高	15,931	40,709
純資産合計		
前期末残高	1,665,616	1,614,110
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,339
当期純損失（ ）	68,383	155,391
自己株式の取得	-	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,216	13,828
当期変動額合計	51,506	174,924
当期末残高	1,614,110	1,439,185

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	30,214	128,391
減価償却費	223,757	225,517
のれん償却額	41,093	41,137
株式報酬費用	-	24,778
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,245	1,279
賞与引当金の増減額(は減少)	14,292	3,048
受取利息及び受取配当金	827	3,107
支払利息	29,784	29,075
社債利息	271	2,638
社債発行費	1,429	8,601
為替差損益(は益)	7,768	11,356
リース解約損	-	3,321
固定資産売却損益(は益)	1,042	-
固定資産除却損	11,109	570
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,286
保険返戻金	7,461	-
売上債権の増減額(は増加)	119,953	173,477
たな卸資産の増減額(は増加)	69,758	31,110
仕入債務の増減額(は減少)	91,383	75,094
未収消費税等の増減額(は増加)	8,711	21,182
未払消費税等の増減額(は減少)	15,917	18,499
その他	12,064	16,677
小計	409,573	256,723
利息及び配当金の受取額	547	3,301
利息の支払額	29,202	32,329
法人税等の還付額	54,296	-
法人税等の支払額	13,084	136,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,129	91,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,260	244,770
定期預金の払戻による収入	-	153,440
有形固定資産の取得による支出	215,709	383,046
有形固定資産の売却による収入	102,152	-
有形固定資産の除却による支出	36,468	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,360
子会社株式の取得による支出	400	-
長期前払費用の取得による支出	-	4,746
保険積立金の解約による収入	18,624	-
差入保証金の差入による支出	2,277	-
差入保証金の回収による収入	25,440	-
その他の支出	576	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,475	482,062

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	53,980	170,480
長期借入れによる収入	400,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出	692,887	809,055
リース債務の返済による支出	42,836	51,262
社債の発行による収入	97,560	600,000
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	33,339	33,339
自己株式の取得による支出	-	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,482	695,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,802	8,684
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	55,025	313,741
現金及び現金同等物の期首残高	813,487	758,461
現金及び現金同等物の期末残高	1 758,461	1 1,072,202

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)アテクトコリア トライアル(株) (株)ダイブラ アテクトPIM(株) 平成22年1月29日にアテクトPIM(株)を新規設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)アテクトコリア トライアル(株) (株)ダイブラ アテクトPIM(株) 上海昂統快泰商貿有限公司 安泰科科技股? 有限公司 平成22年8月に新たに設立した上海昂統快泰商貿有限公司を連結の範囲に含めております。 平成22年11月に新たに設立した安泰科科技股? 有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、上海昂統快泰商貿有限公司と安泰科科技股? 有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 (イ) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ) 仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ハ) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～40年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 たな卸資産 (イ) 商品及び製品 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～40年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用（投資その他の資産のその他） 均等償却</p> <p>(3) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>長期前払費用（投資その他の資産のその他） 同 左</p> <p>(3) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、5年間で均等償却をしております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんについては、5年間で均等償却をしております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
資産除去債務に関する会計基準		<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は244千円減少し、経常損失は244千円、税金等調整前当期純損失は1,531千円、それぞれ増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前連結会計年度455千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における金額は42,836千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、当連結会計年度では、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「助成金収入」は1,945千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「株式報酬費用」(前連結会計年度12,911千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は6,566千円であり、「差入保証金の回収による収入」は、6,156千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等の合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,006,112千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,201,002千円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりま す。</p>																																
<p>2. 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">49,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">334,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">910,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,294,378千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">349,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">649,288千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	49,260千円	建物及び構築物	334,265千円	土地	910,853千円	計	1,294,378千円	短期借入金	349,260千円	1年内返済予定の長期借入金	194,853千円	長期借入金	105,175千円	計	649,288千円	<p>2. 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">75,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">385,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">979,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,439,993千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">475,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">682,200千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	75,500千円	建物及び構築物	385,059千円	土地	979,433千円	計	1,439,993千円	短期借入金	475,500千円	1年内返済予定の長期借入金	184,540千円	長期借入金	22,160千円	計	682,200千円
現金及び預金(定期預金)	49,260千円																																
建物及び構築物	334,265千円																																
土地	910,853千円																																
計	1,294,378千円																																
短期借入金	349,260千円																																
1年内返済予定の長期借入金	194,853千円																																
長期借入金	105,175千円																																
計	649,288千円																																
現金及び預金(定期預金)	75,500千円																																
建物及び構築物	385,059千円																																
土地	979,433千円																																
計	1,439,993千円																																
短期借入金	475,500千円																																
1年内返済予定の長期借入金	184,540千円																																
長期借入金	22,160千円																																
計	682,200千円																																
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	600,000千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	900,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	500,000千円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																
借入実行残高	600,000千円																																
差引額	600,000千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	900,000千円																																
借入実行残高	400,000千円																																
差引額	500,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13,713千円</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,586千円</p>
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、74,800千円です。</p>	<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、136,614千円です。</p>
<p>3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 209千円</p>	
<p>4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,636千円 除却費用 6,415千円 その他 56千円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 570千円</p>
<p>5. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,251千円</p>	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	31,078千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	31,078千円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	137千円
為替換算調整勘定	37,167千円
計	37,305千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,506,000			3,506,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,097			172,097

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	98,000	-	-	98,000	-
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	71,000	-	-	71,000	-
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	40,000	-	-	40,000	5,758
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	-	80,000	-	80,000	5,202
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	-	77,000	-	77,000	4,971
合計			209,000	157,000	-	366,000	15,931

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年ストックオプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 平成19年及び平成21年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,339	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	33,339	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,506,000	-	-	3,506,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,097	78	-	172,175

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	98,000	-	-	98,000	-
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	71,000	-	-	71,000	-
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	40,000	-	-	40,000	6,460
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	80,000	-	-	80,000	12,148
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	77,000	-	-	77,000	11,706
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	-	100,000	-	100,000	6,102
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	-	69,000	-	69,000	4,293
合計			366,000	169,000	-	535,000	40,709

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成22年ストックオプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 平成21年及び平成22年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日取締役会	普通株式	33,339	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日取締役会	普通株式	33,338	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">807,721千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">49,260千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,461千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ153,781千円であります。</p>	現金及び預金勘定	807,721千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,260千円	現金及び現金同等物	758,461千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,209,632千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">137,430千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,202千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ113,409千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,209,632千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,430千円	現金及び現金同等物	1,072,202千円
現金及び預金勘定	807,721千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,260千円												
現金及び現金同等物	758,461千円												
現金及び預金勘定	1,209,632千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,430千円												
現金及び現金同等物	1,072,202千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、半導体資材事業における生産設備(機械及び装置)及び衛生検査器材事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,658</td> <td style="text-align: right;">3,676</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">329,654</td> <td style="text-align: right;">247,085</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">82,568</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">3,675</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">7,651</td> <td style="text-align: right;">6,240</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">348,638</td> <td style="text-align: right;">260,031</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">88,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	7,658	3,676	-	3,982	機械装置及び運搬具	329,654	247,085	-	82,568	工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)	3,675	3,029	-	645	ソフトウェア(無形固定資産)	7,651	6,240	-	1,410	合計	348,638	260,031	-	88,606	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,658</td> <td style="text-align: right;">5,514</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">132,481</td> <td style="text-align: right;">104,305</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">28,175</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">3,580</td> <td style="text-align: right;">3,452</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">148,220</td> <td style="text-align: right;">117,471</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">30,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	7,658	5,514	-	2,144	機械装置及び運搬具	132,481	104,305	-	28,175	工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)	3,580	3,452	-	127	ソフトウェア(無形固定資産)	4,500	4,200	-	300	合計	148,220	117,471	-	30,748
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																									
建物及び構築物	7,658	3,676	-	3,982																																																									
機械装置及び運搬具	329,654	247,085	-	82,568																																																									
工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)	3,675	3,029	-	645																																																									
ソフトウェア(無形固定資産)	7,651	6,240	-	1,410																																																									
合計	348,638	260,031	-	88,606																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																									
建物及び構築物	7,658	5,514	-	2,144																																																									
機械装置及び運搬具	132,481	104,305	-	28,175																																																									
工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)	3,580	3,452	-	127																																																									
ソフトウェア(無形固定資産)	4,500	4,200	-	300																																																									
合計	148,220	117,471	-	30,748																																																									
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">62,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">34,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">97,183千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 - 千円</p>	1年以内	62,931千円	1年超	34,252千円	合計	97,183千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,717千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 - 千円</p>	1年以内	29,915千円	1年超	2,802千円	合計	32,717千円																																																
1年以内	62,931千円																																																												
1年超	34,252千円																																																												
合計	97,183千円																																																												
1年以内	29,915千円																																																												
1年超	2,802千円																																																												
合計	32,717千円																																																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,429千円</td> </tr> </table>	支払リース料	84,353千円	減価償却費相当額	75,867千円	支払利息相当額	5,429千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,240千円</td> </tr> </table>	支払リース料	59,472千円	減価償却費相当額	52,142千円	支払利息相当額	2,240千円																																																
支払リース料	84,353千円																																																												
減価償却費相当額	75,867千円																																																												
支払利息相当額	5,429千円																																																												
支払リース料	59,472千円																																																												
減価償却費相当額	52,142千円																																																												
支払利息相当額	2,240千円																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に半導体資材や衛生検査器材等の製造販売事業を行うための事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定に伴い、営業債権について、各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として3年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	807,721	807,721	
(2) 受取手形及び売掛金	657,533	657,533	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,862	1,862	
資産計	1,467,116	1,467,116	
(1) 支払手形及び買掛金	(427,401)	(427,401)	
(2) 短期借入金	(649,260)	(649,260)	
(3) 一年内返済予定の長期借入金	(599,002)	(599,002)	
(4) 未払金	(85,103)	(85,103)	
(5) 未払法人税等	(91,042)	(91,042)	
(6) 設備関係支払手形	(13,386)	(13,386)	
(7) その他流動負債(リース債務)	(42,836)	(42,836)	
(8) 社債	(97,763)	(96,014)	(1,748)
(9) 長期借入金	(512,575)	(504,187)	(8,387)
(10) リース債務	(139,783)	(146,108)	6,325
負債計	(2,658,151)	(2,654,339)	(3,812)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 一年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 設備関係支払手形並びに(7) その他流動負債(リース債務)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 長期借入金並びに(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	140,943			
受取手形及び売掛金	657,533			
合計	798,476			

(注3)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			100,000			
長期借入金	599,002	403,020	109,555			
リース債務	42,836	42,836	42,836	54,110		
合計	641,838	445,856	252,391	54,110		

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に半導体資材や衛生検査器材等の製造販売事業を行うための事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定に伴い、営業債権について、各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,209,632	1,209,632	
(2) 受取手形及び売掛金	475,140	475,140	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,398	1,398	
資産計	1,686,170	1,686,170	
(1) 支払手形及び買掛金	(345,963)	(345,963)	
(2) 短期借入金	(475,500)	(475,500)	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(717,180)	(717,180)	
(4) 1年内償還予定の社債	(120,000)	(120,000)	
(5) 未払金	(73,392)	(73,392)	
(6) 未払法人税等	(4,842)	(4,842)	
(7) 設備関係支払手形	(57,152)	(57,152)	
(8) リース債務(流動負債)	(64,468)	(64,468)	
(9) 社債	(568,576)	(547,924)	(20,652)
(10) 長期借入金	(755,342)	(744,737)	(10,604)
(11) リース債務(固定負債)	(154,550)	(158,445)	3,894
負債計	(3,336,967)	(3,309,606)	(27,361)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、

(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 設備関係支払手形並びに(8) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債、(10) 長期借入金並びに(11) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,209,632			
受取手形及び売掛金	475,140			
合計	1,684,772			

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	120,000	220,000	120,000	120,000	110,000	
長期借入金	717,180	400,955	197,619	104,392	52,376	
リース債務	64,468	62,235	85,596	6,201	516	
合計	901,648	683,190	403,215	230,593	162,892	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,862	1,326	535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	-
合計		1,862	1,326	535

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,398	1,326	71
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	-
合計		1,398	1,326	71

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(1) 採用している退職給付制度の概要	当社は、確定拠出年金制度を採用しております。
(2) 退職給付費用に関する事項	
確定拠出年金にかかる要拠出額	13,575千円
退職給付費用	13,575千円

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
(1) 採用している退職給付制度の概要	当社は、確定拠出年金制度を採用しております。
(2) 退職給付費用に関する事項	
確定拠出年金にかかる要拠出額	14,762千円
退職給付費用	14,762千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用)	1,195千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	11,715千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 90,000
付与日	平成16年3月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成16年2月9日開催の取締役会及び平成16年2月25日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年2月26日 ～平成26年2月25日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員14
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 43,500
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成17年5月25日開催の取締役会及び平成17年6月24日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年6月25日 ～平成27年6月24日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員21
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 22,000
付与日	平成20年 2 月29日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年 2 月25日開催の取締役会及び平成19年 6 月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められています。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年 6 月26日 ～平成25年 6 月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 80,000
付与日	平成21年 7 月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成21年 5 月25日開催の取締役会及び平成21年 6 月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められています。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成23年 7 月 1 日 ～平成26年 6 月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員21、子会社役員 3
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 77,000
付与日	平成21年 7 月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成21年 5 月25日開催の取締役会及び平成21年 6 月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められています。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成23年 7 月 1 日 ～平成26年 6 月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年6月24日	平成19年6月26日	平成21年6月23日	平成21年6月23日
権利確定前					
期首(株)			40,000		
付与(株)				80,000	77,000
分割(株)					
失効(株)					
権利放棄(株)					
権利確定(株)					
未確定残(株)			40,000	80,000	77,000
権利確定後					
期首(株)	98,000	71,000			
権利確定(株)					
分割(株)					
権利行使(株)					
失効(株)					
未行使残(株)	98,000	71,000			

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年6月24日	平成19年6月26日	平成21年6月23日	平成21年6月23日
権利行使価格(円)	375	500	578	476	476
行使時平均株価(円)					
付与日における公正な評価単価(円)			162	174	174

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注1)	54.073%
予想残存期間(注2)	3年5ヶ月
予想配当(注3)	10円/株
無リスク利率(注4)	0.4697%

(注) 1. 平成18年6月20日～平成21年7月31日の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与後制限期間内は権利行使できないものとし、権利行使期間中は平均的に権利行使されるものと仮定しております。

3. 予想配当額を1株当たり10円と仮定しております。

4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債複利回りの平均値を採用しております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用）	1,840千円
販売費及び一般管理費（株式報酬費用）	22,937千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役2、従業員8
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 90,000
付与日	平成16年3月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成16年2月9日開催の取締役会及び平成16年2月25日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年2月26日 ～平成26年2月25日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役2、従業員14
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 43,500
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成17年5月25日開催の取締役会及び平成17年6月24日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年6月25日 ～平成27年6月24日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員21
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 22,000
付与日	平成20年 2 月29日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年 2 月25日開催の取締役会及び平成19年 6 月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年 6 月26日 ～平成25年 6 月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 80,000
付与日	平成21年 7 月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成21年 5 月25日開催の取締役会及び平成21年 6 月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成23年 7 月 1 日 ～平成26年 6 月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員21、子会社役員 3
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 77,000
付与日	平成21年 7 月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成21年 5 月25日開催の取締役会及び平成21年 6 月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成23年 7 月 1 日 ～平成26年 6 月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 100,000
付与日	平成22年 7 月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成22年 5 月21日開催の取締役会及び平成22年 6 月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成24年 7 月 1 日 ～平成27年 6 月30日

会社名	提出会社
-----	------

決議年月日	平成22年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員22、子会社役員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 69,000
付与日	平成22年 7月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成22年 5月21日開催の取締役会及び平成22年 6月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められています。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成24年 7月 1日 ～平成27年 6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社						
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年6月24日	平成19年6月26日	平成21年6月23日	平成21年6月23日	平成22年6月23日	平成22年6月23日
権利確定前							
期首(株)			40,000	80,000	77,000		
付与(株)						100,000	69,000
分割(株)							
失効(株)							
権利放棄(株)							
権利確定(株)			40,000				
未確定残(株)				80,000	77,000	100,000	69,000
権利確定後							
期首(株)	98,000	71,000					
権利確定(株)			40,000				
分割(株)							
権利行使(株)							
失効(株)							
未行使残(株)	98,000	71,000	40,000				

単価情報

会社名	提出会社						
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年6月24日	平成19年6月26日	平成21年6月23日	平成21年6月23日	平成22年6月23日	平成22年6月23日
権利行使価格(円)	375	500	578	476	476	514	514
行使時平均株価(円)							
付与日における公正な評価単価(円)			162	174	174	163	163

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注1)	54.154%
予想残存期間(注2)	3年5ヶ月
予想配当(注3)	10円/株
無リスク利率(注4)	0.2053%

(注)1. 平成19年2月28日～平成22年7月30日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分のデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 予想配当額を1株当たり10円と仮定しております。

4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債複利回りの平均値を採用しております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,631千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,724千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,299千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,808千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,291千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">41,335千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,387千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39,948千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,162千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">3,995千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">9,073千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">208,484千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,361千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">229,845千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">220,379千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,415千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益控除</td><td style="text-align: right;">1,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,361千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">49,415千円</td></tr> </table>	賞与引当金	18,631千円	法定福利費	2,724千円	未払事業税	9,299千円	未払事業所税	2,808千円	たな卸資産評価損	5,581千円	その他	2,291千円	小計	41,335千円	評価性引当額	1,387千円	計	39,948千円	減価償却費	9,162千円	未払退職金	3,995千円	減損損失累計額	9,073千円	繰越欠損金	208,484千円	その他	490千円	繰延税金負債(固定)との相殺	1,361千円	小計	229,845千円	評価性引当額	220,379千円	計	9,466千円	繰延税金資産合計	49,415千円	その他有価証券評価差額金	218千円	連結会社間内部利益控除	1,143千円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,361千円	計	-	繰延税金負債合計	-	差引：繰延税金資産の純額	49,415千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,390千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,718千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,167千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,594千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,067千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">54,939千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,368千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39,570千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,518千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">3,995千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">9,073千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">935千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">188,388千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">362千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">781千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">208,491千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">199,680千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">48,381千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">347千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損益控除</td><td style="text-align: right;">751千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">781千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">347千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">347千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">48,034千円</td></tr> </table>	賞与引当金	17,390千円	法定福利費	2,718千円	未払事業所税	3,167千円	繰越欠損金	27,594千円	その他	4,067千円	小計	54,939千円	評価性引当額	15,368千円	計	39,570千円	減価償却費	6,518千円	未払退職金	3,995千円	減損損失累計額	9,073千円	資産除去債務	935千円	繰越欠損金	188,388千円	その他	362千円	繰延税金負債(固定)との相殺	781千円	小計	208,491千円	評価性引当額	199,680千円	計	8,811千円	繰延税金資産合計	48,381千円	資産除去債務	347千円	その他有価証券評価差額金	29千円	連結会社間内部損益控除	751千円	繰延税金資産(固定)との相殺	781千円	計	347千円	繰延税金負債合計	347千円	差引：繰延税金資産の純額	48,034千円
賞与引当金	18,631千円																																																																																																						
法定福利費	2,724千円																																																																																																						
未払事業税	9,299千円																																																																																																						
未払事業所税	2,808千円																																																																																																						
たな卸資産評価損	5,581千円																																																																																																						
その他	2,291千円																																																																																																						
小計	41,335千円																																																																																																						
評価性引当額	1,387千円																																																																																																						
計	39,948千円																																																																																																						
減価償却費	9,162千円																																																																																																						
未払退職金	3,995千円																																																																																																						
減損損失累計額	9,073千円																																																																																																						
繰越欠損金	208,484千円																																																																																																						
その他	490千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	1,361千円																																																																																																						
小計	229,845千円																																																																																																						
評価性引当額	220,379千円																																																																																																						
計	9,466千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	49,415千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	218千円																																																																																																						
連結会社間内部利益控除	1,143千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	1,361千円																																																																																																						
計	-																																																																																																						
繰延税金負債合計	-																																																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	49,415千円																																																																																																						
賞与引当金	17,390千円																																																																																																						
法定福利費	2,718千円																																																																																																						
未払事業所税	3,167千円																																																																																																						
繰越欠損金	27,594千円																																																																																																						
その他	4,067千円																																																																																																						
小計	54,939千円																																																																																																						
評価性引当額	15,368千円																																																																																																						
計	39,570千円																																																																																																						
減価償却費	6,518千円																																																																																																						
未払退職金	3,995千円																																																																																																						
減損損失累計額	9,073千円																																																																																																						
資産除去債務	935千円																																																																																																						
繰越欠損金	188,388千円																																																																																																						
その他	362千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	781千円																																																																																																						
小計	208,491千円																																																																																																						
評価性引当額	199,680千円																																																																																																						
計	8,811千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	48,381千円																																																																																																						
資産除去債務	347千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	29千円																																																																																																						
連結会社間内部損益控除	751千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	781千円																																																																																																						
計	347千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	347千円																																																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	48,034千円																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">26.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">20.6%</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">55.4%</td></tr> <tr><td>子会社の税引前当期純損失</td><td style="text-align: right;">194.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">326.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	10.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	26.8%	試験研究費税額控除	20.6%	新株予約権	17.4%	のれん償却額	55.4%	子会社の税引前当期純損失	194.0%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	326.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割	10.6%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.8%																																																																																																						
試験研究費税額控除	20.6%																																																																																																						
新株予約権	17.4%																																																																																																						
のれん償却額	55.4%																																																																																																						
子会社の税引前当期純損失	194.0%																																																																																																						
その他	2.0%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	326.3%																																																																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

(株)アテクトコリアの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等及び(株)ダイブラの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

(株)アテクトコリアでは、使用見込期間を取得から40年と見積もり、割引率は5.11%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、(株)ダイブラでは、使用見込期間を取得から10年と見積もり、割引率は1.329%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,703千円
時の経過による調整額	69千円
為替換算差額	87千円
期末残高	2,685千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では遊休不動産が存在しますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では遊休不動産が存在しますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	半導体資材 事業 (千円)	衛生検査 器材事業 (千円)	プラス チック造 形事業 (千円)	ポリマー 微粒子事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,759,772	1,343,105	214,201	37,201	5,287	3,359,567		3,359,567
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			13,336	6,397		19,734	(19,734)	
計	1,759,772	1,343,105	227,538	43,598	5,287	3,379,302	(19,734)	3,359,567
営業費用	1,628,606	1,194,527	335,240	134,375	31,482	3,324,232	(19,734)	3,304,498
営業利益又は営業損失 ()	131,165	148,577	107,701	90,776	26,195	55,069		55,069
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,890,374	1,130,244	320,345	189,833	17,687	3,548,484	837,612	4,386,097
減価償却費	109,498	69,064	33,994	8,485		221,042	2,714	223,757
資本的支出	195,293	55,887	12,399	3,906	781	268,267		268,267

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の変更

当連結会計年度より、新たにその他の事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加に伴う新規事業の開始によるものであります。

3. 各区分の主な製品

- (1) 半導体資材事業・・・スパーサーテープ(液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSI等の保護資材)の製造・販売
- (2) 衛生検査器材事業・・・シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売
- (3) プラスチック造形事業・・・精密射出成形、インサート成形の加工・販売
- (4) ポリマー微粒子事業・・・粉末積層造形材料、化粧品、フィルタ材料等の製造・販売
- (5) その他の事業・・・金属又はセラミックス粉末射出成形(PIM)用材料等の製造・販売

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	韓国	台湾	中国	シンガポール	計
海外売上高(千円)	256,484	157,699	15,051	34,013	463,248
連結売上高(千円)					3,359,567
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	4.7	0.4	1.0	13.8

- (注) 1. 国の区分は、地理的近接度によっております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「プラスチック造形事業」「ポリマー微粒子事業」「PIM事業」の5つを報告セグメントとしております。

「半導体資材事業」は、スペーサーテープ(液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSI等の保護資材)の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「プラスチック造形事業」は、精密射出成形、インサート成形等の加工・販売をしております。

「ポリマー微粒子事業」は、粉末積層造形材料、化粧料、フィルタ材料等の製造・販売をしております。

「PIM事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形(PIM)用材料等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	プラス チック造 形事業	ポリマー 微粒子 事業	PIM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,759,772	1,343,105	214,201	37,201	5,287	3,359,567		3,359,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高			13,336	6,397		19,734	19,734	
計	1,759,772	1,343,105	227,538	43,598	5,287	3,379,302	19,734	3,359,567
セグメント利益または損失()	131,165	148,577	107,701	90,776	26,195	55,069		55,069
セグメント資産	1,890,374	1,130,244	320,345	189,833	17,687	3,548,484	837,612	4,386,097
セグメント負債	137,885		333,848	235,978	8,838	716,550	2,055,436	2,771,987
その他の項目								
減価償却費	109,498	69,064	33,994	8,485		221,042	2,714	223,757
のれんの償却額			17,146	23,946		41,093		41,093
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	195,293	55,887	12,399	3,906	781	268,267		268,267

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	プラス チック造 形事業	ポリマー 微粒子 事業	PIM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,410,538	1,366,602	253,183	34,922	14,825	3,080,073		3,080,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高			12,456	2,241		14,697	14,697	
計	1,410,538	1,366,602	265,640	37,163	14,825	3,094,770	14,697	3,080,073
セグメント利益または損失()	51,130	99,092	39,711	71,760	77,445	38,694		38,694
セグメント資産	1,836,118	1,309,080	270,187	164,635	172,780	3,752,803	1,120,697	4,873,500
セグメント負債	388,912	1,622	305,663	251,064	95,641	1,042,905	2,391,409	3,434,314
その他の項目								
減価償却費	91,457	73,574	26,240	7,914	3,382	202,569	18,595	221,165
のれんの償却額			17,146	23,990		41,137		41,137
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	161,169	166,666	4,491	4,640	131,523	468,492		468,492

4 セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,379,302	3,094,770
セグメント間取引消去	19,734	14,697
連結財務諸表の売上高	3,359,567	3,080,073

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,548,484	3,752,803
全社資産	837,612	1,120,697
連結財務諸表の資産合計	4,386,097	4,873,500

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	716,550	1,042,905
全社負債	2,055,436	2,391,409
連結財務諸表の負債合計	2,771,987	3,434,314

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない社債及び長期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	221,042	202,569	2,714	18,595	223,757	221,165

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体資材事業	衛生検査器材事業	プラスチック造形事業	ポリマー微粒子事業	P I M事業	合計
外部顧客への売上高	1,410,538	1,366,602	253,183	34,922	14,825	3,080,073

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	シンガポール	その他	合計
2,472,417	252,314	178,729	19,251	150,540	6,819	3,080,073

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	合計
2,123,747	191,195	71,793	168	2,386,904

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業(株)	326,747	半導体資材事業
(株)エム・シー・エス	253,706	半導体資材事業
Hewlett-Packard Singapore (Private)Limited	150,540	半導体資材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	半導体資材事業	衛生検査器材事業	プラスチック造形事業	ポリマー微粒子事業	PIM事業	計		
当期償却額			17,146	23,990		41,137		41,137
当期末残高			34,293	48,104		82,398		82,398

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	479円37銭	419円48銭
1株当たり当期純損失金額()	20円51銭	46円61銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 り当期純損失金額であるため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 り当期純損失金額であるため記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,614,110	1,439,185
普通株式に係る純資産額(千円)	1,598,179	1,398,476
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	15,931	40,709
普通株式の発行済株式数(株)	3,506,000	3,506,000
普通株式の自己株式数(株)	172,097	172,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	3,333,903	3,333,825

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失() (千円)	68,383	155,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	68,383	155,391
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,903	3,333,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 71,000株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,000株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 80,000株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 77,000株	平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 71,000株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,000株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 80,000株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 77,000株 平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 100,000株 平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 69,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アテクト	第3回無担保社債	平成22年1月29日	97,763	98,576	0.40	無担保	平成25年1月29日
株式会社アテクト	第4回無担保社債	平成22年9月30日	-	90,000 (20,000)	0.63	無担保	平成27年9月30日
株式会社アテクト	第5回無担保社債	平成23年1月24日	-	200,000 (40,000)	0.79	無担保	平成28年1月22日
株式会社アテクト	第6回無担保社債	平成23年3月15日	-	300,000 (60,000)	0.55	無担保	平成28年3月15日
合計	-	-	97,763	688,576 (120,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 「連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	220,000	120,000	120,000	110,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	649,260	475,500	1.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	599,002	717,180	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	42,836	64,468	2.00	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	512,575	755,342	1.21	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	139,783	154,550	2.00	平成24年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,943,456	2,167,041	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,955	197,619	104,392	52,376
リース債務	62,235	85,596	6,201	516

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	897,801	768,609	707,318	706,343
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	20,532	41,033	48,132	59,756
四半期純損失金額() (千円)	7,533	43,033	43,601	61,223
1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.26	12.91	13.08	18.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 713,818	2 916,160
受取手形	5,151	6,503
売掛金	542,709	1 410,292
商品及び製品	145,061	119,575
仕掛品	26,767	20,707
原材料及び貯蔵品	122,162	152,365
前払費用	6,490	15,148
繰延税金資産	38,170	24,078
関係会社短期貸付金	298,174	315,311
未収入金	3,859	1 91,970
未収消費税等	-	20,876
立替金	-	1 59,467
未収還付法人税等	-	19,451
その他	24,863	3,039
貸倒引当金	1,851	1,500
流動資産合計	1,925,380	2,173,447
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 576,144	2 613,283
構築物（純額）	5,548	5,500
機械及び装置（純額）	347,943	373,029
車両運搬具（純額）	1,108	494
工具、器具及び備品（純額）	17,710	30,320
土地	2 918,094	2 986,675
建設仮勘定	87,986	110,423
有形固定資産合計	3 1,954,536	3 2,119,727
無形固定資産		
商標権	17,883	14,183
ソフトウェア	4,425	3,879
電話加入権	1,176	1,176
無形固定資産合計	23,485	19,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,862	1,398
関係会社株式	701,029	918,815
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	230,000	230,000
従業員に対する長期貸付金	-	1,350
長期前払費用	1,579	593
繰延税金資産	10,610	9,229
保険積立金	17,605	17,605
差入保証金	38,604	34,564
破産更生債権等	1,772	1,269
貸倒引当金	1,772	1,269
投資損失引当金	-	19,889
投資その他の資産合計	1,001,291	1,193,668
固定資産合計	2,979,314	3,332,635
資産合計	4,904,694	5,506,083
負債の部		
流動負債		
支払手形	274,715	229,929
買掛金	132,736	110,804
短期借入金	² 600,000	² 400,000
1年内返済予定の長期借入金	² 592,906	² 711,084
1年内償還予定の社債	-	120,000
リース債務	42,836	46,060
未払金	83,041	69,077
未払費用	24,308	23,572
未払法人税等	90,384	4,048
未払消費税等	18,819	-
預り金	9,590	9,168
賞与引当金	43,218	41,015
設備関係支払手形	13,386	57,152
その他	-	1
流動負債合計	1,925,943	1,821,915
固定負債		
社債	97,763	568,576
長期借入金	² 502,387	² 751,250
リース債務	139,783	125,658
長期未払金	9,816	9,816
固定負債合計	749,749	1,455,301
負債合計	2,675,693	3,277,216

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金	649,645	649,645
資本剰余金合計	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	302,593	302,593
繰越利益剰余金	628,075	603,460
利益剰余金合計	932,868	908,254
自己株式	99,406	99,429
株主資本合計	2,212,752	2,188,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	317	42
評価・換算差額等合計	317	42
新株予約権	15,931	40,709
純資産合計	2,229,000	2,228,866
負債純資産合計	4,904,694	5,506,083

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,545,339	2,213,237
商品売上高	558,238	604,188
売上高合計	3,103,577	2,817,425
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	129,339	123,481
当期製品製造原価	1,621,285	1,345,488
合計	1,750,625	1,468,969
製品他勘定振替高	₁ 15,049	₁ 14,902
製品期末たな卸高	123,481	100,248
差引	1,612,094	1,353,819
商品売上原価		
商品期首たな卸高	22,075	21,580
当期商品仕入高	398,819	432,162
合計	420,894	453,742
商品他勘定振替高	₁ 1,561	₁ 1,136
商品期末たな卸高	21,580	19,327
差引	397,752	433,279
売上原価合計	₂ 2,009,847	₂ 1,787,098
売上総利益	1,093,730	1,030,327
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,940	76,612
給料及び手当	202,853	205,292
賞与	25,342	20,570
賞与引当金繰入額	25,071	24,259
退職給付費用	8,129	8,152
法定福利費	40,329	45,604
業務委託費	32,271	36,605
荷造及び発送費	123,259	121,651
支払報酬	40,955	50,409
支払手数料	19,379	19,164
研究開発費	₃ 73,164	₃ 110,252
減価償却費	22,077	17,674
賃借料	3,525	1,057
租税公課	30,879	31,880
貸倒引当金繰入額	435	-
その他	116,604	143,000
販売費及び一般管理費合計	847,220	912,188
営業利益	246,509	118,138

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	8,173	⁴ 11,673
受取配当金	40	40
受取手数料	3,298	5,068
為替差益	9,726	-
受取賃貸料	3,000	⁴ 38,735
法人税等還付加算金	1,540	1,020
保険解約返戻金	7,461	-
貸倒引当金戻入額	-	254
その他	2,922	6,948
営業外収益合計	36,162	63,741
営業外費用		
支払利息	28,189	26,932
社債利息	271	2,638
株式交付費	750	700
減価償却費	16,479	45,372
社債発行費	1,429	8,601
為替差損	-	20,418
子会社開業準備費用	-	7,044
その他	1,010	435
営業外費用合計	48,130	112,144
経常利益	234,541	69,735
特別利益		
固定資産売却益	229	⁵ 3,430
特別利益合計	229	3,430
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 11,064	⁶ 570
固定資産売却損	⁷ 1,095	-
リース解約損	-	3,321
投資損失引当金繰入額	-	19,889
特別損失合計	12,159	23,781
税引前当期純利益	222,612	49,385
法人税、住民税及び事業税	91,800	25,000
法人税等調整額	9,385	15,661
法人税等合計	101,185	40,661
当期純利益	121,426	8,724

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		947,072	58.5	756,799	56.5
労務費	1	330,299	20.4	271,841	20.3
経費	2	342,713	21.1	310,787	23.2
当期総製造費用		1,620,084	100.0	1,339,427	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,968		26,767	
合計		1,648,053		1,366,195	
期末仕掛品たな卸高		26,767		20,707	
当期製品製造原価		1,621,285		1,345,488	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
賃金	227,012	177,963
賞与	16,458	13,562
賞与引当金繰入額	15,822	13,470
退職給付費用	5,445	4,975
法定福利費	32,373	29,272
派遣料	29,495	28,037

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
外注加工費	41,935	45,358
減価償却費	133,077	124,578
リース料	55,889	45,789
消耗品費	23,570	19,450
水道光熱費	53,709	54,458
賃借料	17,700	-

原価計算の方法

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
原価計算の方法は、製品別に主として組別総合原価計算によっており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	同 左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,645	649,645
資本剰余金合計		
前期末残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	302,593	302,593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,593	302,593
繰越利益剰余金		
前期末残高	539,987	628,075
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,339
当期純利益	121,426	8,724
当期変動額合計	88,087	24,614
当期末残高	628,075	603,460
利益剰余金合計		
前期末残高	844,781	932,868
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,339
当期純利益	121,426	8,724
当期変動額合計	88,087	24,614
当期末残高	932,868	908,254

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	99,406	99,406
当期変動額		
自己株式の取得	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	99,406	99,429
株主資本合計		
前期末残高	2,124,664	2,212,752
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,339
当期純利益	121,426	8,724
自己株式の取得	-	22
当期変動額合計	88,087	24,636
当期末残高	2,212,752	2,188,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	275
当期変動額合計	137	275
当期末残高	317	42
評価・換算差額等合計		
前期末残高	180	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	275
当期変動額合計	137	275
当期末残高	317	42
新株予約権		
前期末残高	3,020	15,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,911	24,778
当期変動額合計	12,911	24,778
当期末残高	15,931	40,709
純資産合計		
前期末残高	2,127,864	2,229,000
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,339
当期純利益	121,426	8,724
自己株式の取得	-	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,048	24,502
当期変動額合計	101,136	134
当期末残高	2,229,000	2,228,866

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品及び製品 同 左 (2) 仕掛品 同 左 (3) 原材料及び貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 機械及び装置 3年～8年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 機械及び装置 3年～10年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 同 左 (4) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時全額費用処理	(1) 株式交付費 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(2) 社債発行費 支出時全額費用処理 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(2) 社債発行費 同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 投資損失引当金 子会社の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(3) 賞与引当金 同 左 消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「短期貸付金」、固定資産「長期貸付金」と表示しておりましたが、当事業年度においては流動資産「関係会社短期貸付金」、固定資産「関係会社長期貸付金」と表示することとしました。	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度3,777千円)は、資産合計の100分の1超となったため、当事業年度においては区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	1. 関係会社に対する資産及び負債
	売掛金 153,344千円
	未収入金 46,072千円
	立替金 51,521千円
2. (担保資産)	2. (担保資産)
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金(定期預金) 49,260千円	現金及び預金(定期預金) 75,500千円
建物 334,265千円	建物 385,059千円
土地 910,853千円	土地 979,433千円
計 1,294,378千円	計 1,439,993千円
(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務
短期借入金 300,000千円	短期借入金 400,000千円
1年内返済予定の長期借入金 194,853千円	1年内返済予定の長期借入金 184,540千円
長期借入金 105,175千円	長期借入金 22,160千円
計 600,028千円	計 606,700千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	3. 有形固定資産の減価償却累計額
811,728千円	971,204千円
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,200,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 900,000千円
借入実行残高 600,000千円	借入実行残高 400,000千円
差引額 600,000千円	差引額 500,000千円
5. (偶発債務)	5. (偶発債務)
下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。	下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。
株式会社ダイブラ 31,287千円	株式会社ダイブラ 17,011千円
計 31,287千円	計 17,011千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1. 他勘定振替高の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">12,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,383千円</td> </tr> </table> <p>2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">13,713千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">73,164千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">6,415千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> </table>	製造原価	12,227千円	販売費及び一般管理費	4,383千円	売上原価	13,713千円	一般管理費に含まれる研究開発費	73,164千円	建物	4,636千円	工具、器具及び備品	11千円	除却費用	6,415千円	機械及び装置	1,095千円	<p>1. 他勘定振替高の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">12,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,951千円</td> </tr> </table> <p>2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,586千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">110,252千円</td> </tr> </table> <p>4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">38,735千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table>	製造原価	12,087千円	販売費及び一般管理費	3,951千円	売上原価	3,586千円	一般管理費に含まれる研究開発費	110,252千円	受取利息	8,741千円	受取賃貸料	38,735千円	機械及び装置	3,330千円	工具、器具及び備品	100千円	機械及び装置	560千円	車両運搬具	10千円
製造原価	12,227千円																																				
販売費及び一般管理費	4,383千円																																				
売上原価	13,713千円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	73,164千円																																				
建物	4,636千円																																				
工具、器具及び備品	11千円																																				
除却費用	6,415千円																																				
機械及び装置	1,095千円																																				
製造原価	12,087千円																																				
販売費及び一般管理費	3,951千円																																				
売上原価	3,586千円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	110,252千円																																				
受取利息	8,741千円																																				
受取賃貸料	38,735千円																																				
機械及び装置	3,330千円																																				
工具、器具及び備品	100千円																																				
機械及び装置	560千円																																				
車両運搬具	10千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	172,097	-	-	172,097

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	172,097	78	-	172,175

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 (借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、半導体資材事業における生産設備(機械及び装置)及び衛生検査器材事業における生産設備(機械及び装置)であります。					(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同 左				
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(2) リース資産の減価償却の方法 同 左				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	7,658	3,676	-	3,982	建物	7,658	5,514	-	2,144
機械及び 装置	169,055	117,865	-	51,189	機械及び 装置	91,813	70,980	-	20,832
工具、器 具及び備 品	-	-	-	-	工具、器 具及び備 品	-	-	-	-
ソフト ウェア	-	-	-	-	ソフト ウェア	-	-	-	-
合計	176,713	121,541	-	55,172	合計	99,471	76,494	-	22,976
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 34,669千円					1年以内 23,917千円				
1年超 25,787千円					1年超 334千円				
合計 60,456千円					合計 24,252千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料 48,692千円					支払リース料 31,401千円				
減価償却費相当額 44,651千円					減価償却費相当額 28,878千円				
支払利息相当額 2,895千円					支払利息相当額 1,338千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	701,029
計	701,029

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	918,815
計	918,815

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,589千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,085千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,581千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,914千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,170千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,472千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">3,995千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">5,503千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">16,113千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,503千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,610千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">48,780千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">48,780千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.5%</td> </tr> </table>	賞与引当金	17,589千円	未払事業税	9,085千円	たな卸資産評価損	5,581千円	その他	5,914千円	計	38,170千円	減価償却費	6,472千円	未払退職金	3,995千円	減損損失累計額	5,503千円	貸倒引当金	360千円	繰延税金負債(固定)との相殺	218千円	小計	16,113千円	評価性引当額	5,503千円	計	10,610千円	繰延税金資産合計	48,780千円	その他有価証券評価差額金	218千円	繰延税金負債(固定)との相殺	218千円	計	千円	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産の純額	48,780千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割	1.3%	新株予約権	2.4%	試験研究費税額控除	2.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,693千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,167千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,218千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,078千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">3,995千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">5,503千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">8,094千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">22,827千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,597千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,229千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">33,308千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">33,308千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">16.4%</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">20.4%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">82.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,693千円	未払事業税	3,167千円	たな卸資産評価損	千円	その他	4,218千円	計	24,078千円	減価償却費	5,005千円	未払退職金	3,995千円	減損損失累計額	5,503千円	貸倒引当金	258千円	投資損失引当金	8,094千円	繰延税金負債(固定)との相殺	29千円	小計	22,827千円	評価性引当額	13,597千円	計	9,229千円	繰延税金資産合計	33,308千円	その他有価証券評価差額金	29千円	繰延税金負債(固定)との相殺	29千円	計	千円	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産の純額	33,308千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%	住民税均等割	5.7%	評価性引当金	16.4%	新株予約権	20.4%	試験研究費税額控除	12.3%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.3%
賞与引当金	17,589千円																																																																																																																
未払事業税	9,085千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	5,581千円																																																																																																																
その他	5,914千円																																																																																																																
計	38,170千円																																																																																																																
減価償却費	6,472千円																																																																																																																
未払退職金	3,995千円																																																																																																																
減損損失累計額	5,503千円																																																																																																																
貸倒引当金	360千円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	218千円																																																																																																																
小計	16,113千円																																																																																																																
評価性引当額	5,503千円																																																																																																																
計	10,610千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	48,780千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	218千円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	218千円																																																																																																																
計	千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	千円																																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	48,780千円																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																																																																
住民税均等割	1.3%																																																																																																																
新株予約権	2.4%																																																																																																																
試験研究費税額控除	2.8%																																																																																																																
その他	0.2%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																																																																
賞与引当金	16,693千円																																																																																																																
未払事業税	3,167千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	千円																																																																																																																
その他	4,218千円																																																																																																																
計	24,078千円																																																																																																																
減価償却費	5,005千円																																																																																																																
未払退職金	3,995千円																																																																																																																
減損損失累計額	5,503千円																																																																																																																
貸倒引当金	258千円																																																																																																																
投資損失引当金	8,094千円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	29千円																																																																																																																
小計	22,827千円																																																																																																																
評価性引当額	13,597千円																																																																																																																
計	9,229千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	33,308千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	29千円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	29千円																																																																																																																
計	千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	千円																																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	33,308千円																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%																																																																																																																
住民税均等割	5.7%																																																																																																																
評価性引当金	16.4%																																																																																																																
新株予約権	20.4%																																																																																																																
試験研究費税額控除	12.3%																																																																																																																
その他	2.0%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.3%																																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	663円81銭	656円35銭
1株当たり当期純利益金額	36円42銭	2円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	36円33銭	2円61銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,229,000	2,228,866
普通株式に係る純資産額(千円)	2,213,069	2,188,157
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	15,931	40,709
普通株式の発行済株式数(株)	3,506,000	3,506,000
普通株式の自己株式数(株)	172,097	172,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	3,333,903	3,333,825

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	121,426	8,724
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,426	8,724
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,903	3,333,877
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	8,584	6,809
普通株式増加数(株)	8,584	6,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 71,000株</p> <p>平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,000株</p> <p>平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 80,000株</p> <p>平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 77,000株</p>	<p>平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 71,000株</p> <p>平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,000株</p> <p>平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 80,000株</p> <p>平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 77,000株</p> <p>平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 100,000株</p> <p>平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 69,000株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社設立

1. 新会社設立の趣旨

国家的イベントを通じ、食の安全に対する意識が高まっている中国において、当社の衛生検査器材の販売を行うための拠点を開設し、食品や医薬品及び化粧品の製造を行う企業をお客様として拡大を目指します。また、中国国内での輸出入の窓口として位置づけを確立いたします。

2. 新会社の概要

- (1) 商号 上海昂統快泰商貿有限公司
- (2) 代表者 董事長 小高 得央
- (3) 本店所在地 中国上海市
- (4) 設立年月日 平成22年9月(予定)
- (5) 主な事業内容 化粧品及びその原材料、金属部品、理化学機器、金型、衛生検査消耗器具等の輸出入、及び販売
- (6) 事業年度の末日 12月末日(予定)
- (7) 主な事業所 本店所在地に同じ
- (8) 資本金の額 200万元(予定)
- (9) 大株主構成および所有割合 株式会社アテクト 100%

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ファルコバイオシステムズ	2,000	1,398
		(株)クオンツ	1,000	0
		小計	3,000	1,398
計		3,000	1,398	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	967,659	91,685	-	1,059,345	446,062	54,546	613,283
構築物	17,168	601	-	17,769	12,268	649	5,500
機械及び装置	585,895	176,723	58,495	704,123	331,093	115,258	373,029
車両運搬具	15,603	-	1,077	14,525	14,030	602	494
工具、器具及び備品	173,857	29,449	5,238	198,068	167,748	16,335	30,320
土地	918,094	68,580	-	986,675	-	-	986,675
建設仮勘定	87,986	438,905	416,467	110,423	-	-	110,423
有形固定資産計	2,766,265	805,945	481,279	3,090,931	971,204	187,392	2,119,727
無形固定資産							
商標権	-	-	-	37,000	22,816	3,700	14,183
ソフトウェア	-	-	-	33,921	30,042	1,906	3,879
電話加入権	-	-	-	1,176	-	-	1,176
無形固定資産計	-	-	-	72,098	52,858	5,606	19,239
長期前払費用	1,613	360	1,315	658	65	45	593

(注) 1. 「当期増加額」、「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	建物の増加	テクニカルセンター	63,513千円
	機械及び装置の増加	島津真空脱脂加圧焼炉	35,100千円
		PIM製造設備他	88,250千円
		シャーレ製造設備	31,010千円
	土地の増加	テクニカルセンター	68,580千円
	建設仮勘定の増加	テクニカルセンター	119,789千円
		PIM製造設備他	57,640千円
クリーンルーム		61,627千円	
減少額	機械及び装置の減少	安泰科科技股? 有限公司向け機械装置	36,379千円
	建設仮勘定の減少	安泰科科技股? 有限公司向け機械装置	40,446千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,623	119	599	373	2,769
投資損失引当金	-	19,889	-	-	19,889
賞与引当金	43,218	41,015	43,218	-	41,015

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	561
預金	
当座預金	377,927
普通預金	282,593
定期預金	254,816
別段預金	261
預金計	915,598
合計	916,160

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大洋薬品工業(株)	2,127
大東化成工業(株)	724
やまぐち県酪乳業(株)	681
月島食品工業(株)	674
オリヒロブランドユ(株)	536
その他	1,758
合計	6,503

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	1,830
5月	2,270
6月	1,493
7月	337
8月	570
合計	6,503

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安泰科科技股? 有限公司	118,454
(株)アテクトコリア	30,531
Hewlett-Packard Singapore	20,838
(株)エム・シー・エス	18,112
長華電材股分有限公司	17,700
その他	204,654
合計	410,292

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ $\frac{2}{365}$
542,709	2,817,425	2,949,842	410,292	87.8	61.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
半導体資材事業	312
衛生検査器材事業	19,015
計	19,327
製品	
半導体資材事業	72,678
衛生検査器材事業	27,569
計	100,248
合計	119,575

e 仕掛品

区分	金額(千円)
半導体資材事業	10,664
衛生検査器材事業	9,849
プラスチック造形事業	193
合計	20,707

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
半導体資材事業	94,533
衛生検査器材事業	53,391
その他	4,440
合計	152,365

g 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ダイプラ	274,311
アテクトPIM(株)	29,000
トライアル(株)	12,000
合計	315,311

h 関係会社株式

区分	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)アテクトコア	571,317
	トライアル(株)	86,812
	(株)ダイプラ	32,900
	アテクトPIM(株)	10,000
	上海昂統快泰商貿有限公司	17,555
	安泰科科技股? 有限公司	200,230
合計		918,815

負債の部

a 支払手形（設備関係支払手形含む）

イ 相手先別内訳（設備関係支払手形含む）

相手先	金額(千円)
旭化学工業(株)	53,116
甲賀高分子(株)	42,096
三菱商事プラスチック(株)	26,092
(株)トーシン	18,948
伊藤忠プラスチック(株)	18,823
その他	128,004
合計	287,081

ロ 期日別内訳（設備関係支払手形含む）

期日	金額(千円)
平成23年4月	76,051
5月	76,008
6月	55,478
7月	79,543
合計	287,081

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事プラスチック(株)	23,617
旭化学工業(株)	19,464
伊藤忠プラスチック(株)	9,699
アテクトPIM(株)	9,272
(株)アテクトコリア	8,155
その他	40,595
合計	110,804

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)池田泉州銀行	100,000
合計	400,000

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	213,608
(株)三井住友銀行	84,540
(株)滋賀銀行	84,500
その他	328,436
合計	711,084

e 社債

区分	金額(千円)
第3回無担保社債	98,576
第4回無担保社債	70,000
第5回無担保社債	160,000
第6回無担保社債	240,000
合計	568,576

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

f 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	310,377
(株)紀陽銀行	146,688
(株)池田泉州銀行	93,774
その他	200,411
合計	751,250

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。公告のホームページアドレスは(http://www.atect.co.jp/corporate/corp_koukoku.html)といたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第41期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第42期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月6日近畿財務局長に提出。

事業年度 第42期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

事業年度 第42期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月25日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年11月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社アテクト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アテクトの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アテクトが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社アテクト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺田 勝基 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤川 賢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アテクトの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アテクトが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

株式会社アテクト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクトの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月23日

株式会社アテクト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクトの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。